

米国における問題点と要望

区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
1 外資参入規制	日機輸 日商	(1)	企業買収許認可要件の不透明	・Omnibus Trade and Competitiveness Act 第 5021 条 (通称エクソン・フロリオ条項)、現「外国投資・国家安全保障法」は、CFIUS (対米投資審査委員会) の根拠になっており、同委員会は米国の安全保障に悪影響を与える買収を阻止する権限を持つが、「不許可要件」が明確ではないため、不透明で、予見可能性が損なわれていると思われ、企業買収の際の不確定要素になっている。 (注: CFIUS をより明確にするための法案はまもなく法制化される予定だが、具体的な政令は今後策定されるため、新 CFIUS の全体像は見えていない。) ・全ての投資に義務付けられているわけではないが、万が一、後日安全保障上の重要投資に該当すると指摘されると、面倒な対応が必要となる為、安全を見て当社からの投資は殆ど CFIUS に対応している。	・当該法制における、「不許可要件」の明確化による、透明性・予見可能性の確保。 ・米国の最大の同盟国の一つである日本からの投資については完全に対象外と既定するか、或いは日本からの投資に限り CFIUS 対応が必要な分野を絞って明示して頂けると有難い。	・連邦法 Omnibus Trade and Competitiveness Act (1988) 5021 条 ・外国投資・国家安全保障法 ・エクソン・フロリオ条項
	日機輸			(対応) ・2007 年 7 月に通称「エクソン・フロリオ条項」が「外国投資・国家安全保障法」に改正され、審査基準の見直しや審査結果の議会への通知等、議会監視の強化が図られた。 ・2008 年 4 月 21 日、2007 年外国投資及び国家安全保障法 (FINSIA) を施行するための新しい基準案を発表。新基準案には、外国企業の買収による米国企業の経営権の支配が広く定義されているが、出資比率など基準値を明示せず、米国企業に影響を与える重要事項を決定できることといった抽象的基準となっている。また「支配」は、共同投資を行う旨の非公式な協定を結んでいる複数の外国投資家によって行われることもあるとしている。さらに審査・調査対象を 米国の「重要インフラ」への投資案件の新しい分野にまで拡げている。 ・CFIUS は、2008 年、中国華為有限公司 (ファーウェイ社) による米国ネットワークセキュリティー企業スリーコム社 (3Com) に対する出資計画に異議を唱え、また 2010 年ファーウェイ社によるモバイルコミュニケーションであるツーワイヤー社 (2Wire) とモトローラ社に対する投資計画に異議を唱え、2011 年 2 月ファーウェイ社による米通信関連企業スリーリーフの資産買収に異議を唱えた。 ・2009 年の CFIUS から議会への報告書 (CFIUS ANNUAL REPORT TO CONGRESS) によると、2008 年に CFIUS から 155 の通知が出され (うち日本企業が関与したケースが 8 件)、23 件に関し審査と調査が行われたとされる。2009 年には CFIUS から 65 件の通知が出され (うち日本企業が関与したケースが 4 件)、25 件に関し審査と調査が行われたとされる。 ・2012 年 9 月 28 日、オバマ米大統領は、オレゴン州の風力発電所プロジェクトを推進する米企業 4 社を買収した在美中国系企業 Roles Corporation に対し、CFIUS の勧告に基づいて買収を撤回し事業を中止するよう求める命令を出した。対米外国投資委員会 (CFIUS) は、米国の安全保障上の理由で同社に計画停止を通告していた。 ・2012 年 12 月、CFIUS が 2011 年の審査実績を公表した。審査案件数が増える中で、中国からの投資案件審査が増加傾向とある。		
	日機輸	(2)	Hart-Scott-Rodino 法に係る投資申請条件の複雑	・Federal Trade Commission にて一定条件の投資に際して申請(報告)が必要となる Hart-Scott-Rodino (HSR-premerger notification program) 法に関し、申請の条件が非常に複雑で判断が付き難い。	・申請条件がもっとクリアになると有難い。	
2 国産化要請・現地調達率と恩典	日商	(1)	バイアメリカン条項による米国製品優遇	・連邦資金が導入された公共工事 (橋梁、道路、等) 場合、外国製鋼材の使用禁止、もしくは評価において米国製鋼材を優先的に評価する (外国産鋼材を使用する場合は xx% 以上の値差が必要等) 条項があり、特別な理由 (米国で製造していない、等) が無い限り、日本からの輸入を行うことが不可能。	・バイアメリカン条項の撤廃。 ・米国製品優先評価基準の緩和。	・2009 年米国復興・再投資法 ・各州の公共工事入札条項

	区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
					(対応) ・2009 年 2 月 17 日、オバマ大統領は、景気対策法と称される 2009 年米国復興・再投資法 (The American Recovery and Reinvestment Act of 2009: H.R.1) に署名した。この法律には、同法より適格又は利用可能となる資金を用いて実施される公共建造物の建設、改築、メンテナンス、修復のプロジェクトに用いられる鉄鋼及び製造物品は米国製 (連邦調達規則が適用される場合、ローカルコンテンツ 50%以上) であることを義務付ける「バイアメリカン条項」が盛り込まれている。同条項は、WTO 政府調達協定または FTA に基づく互恵的な政府調達義務があると見做される国に対して適用が撤回され得る。 ・2009 年 7 月 1 日、商務省は、ブロードバンド普及のためのスイッチ、ルータ、伝送・接続用機器などの通信機器の一部を景気対策法・バイアメリカン条項の適用除外にすると官報公示した。 ・2011 年 3 月、日米経済調和対話において日本側関心事項として、バイ・アメリカン法及び連邦調達規則 52.225 等の規定の適用除外条項は、"Contracting Officer"の決定を要するとの要求基準の明確化することが提示された。		
9	輸出入規制・関税・通関規制	時計協 日商 特殊鋼 日商	(1)	高輸入関税	・米国の時計の関税は、複雑な関税体系と定額税・従価税の併用により、平均関税を算定することは極めて困難であるが、日本時計協会の推定によると約 5%である。一方日本の時計輸入関税は 1983 年よりゼロである。 ・チタン母材の輸入関税が 15%と高い (日本は 3%、EU は 7%)。チタンの一大消費地である米国向け輸出に際し、高関税のために米国チタンメーカーと公正な競争ができていない。また、米国内ユーザーにとって購買先の選択自由度も狭くなっている。 ・当社の主力製品である精錬チタンランプには 15%の関税が賦課される。Duty draw back の制度があるとはいえ、競争力を低下させる一因と推測される。 (対応) ・2007 年 4 月、米韓 FTA 交渉が妥結したが、両国の議会における批准が難航している。 ・2012 年 3 月、米韓 FTA 発効。 ・2013 年 7 月、日本の TPP 交渉参加。 (改善) ・2001 年 1 月、ITA 関連の IT 機器の輸入関税を撤廃。 ・超硬工具の輸入関税率が 0%に引き下げられた。	・輸入関税の早期撤廃を要望する。 ・関税率の引き下げ。 ・関税撤廃。	・1930 年関税率法および米国統一関税率表
		時計協 日商	(2)	輸入関税算定方法の複雑性	・時計の輸入関税の算定方法が複雑である。 - ー時計に関し、関税率はムーブメント、ケース、バンドと部品毎に設定されている。ムーブメントの関税は定額、その他の部品の関税は定率となっている。 - ー時計に関し、1999 年 3 月に発表された ITC の関税簡素化のための報告書には、依然として 6 桁分類に統一されておらず、8 桁分類に依存し、サイズ分類、価格分類が残存しており、又、ムーブメントに対する定額税の問題は、簡素化されていない。 (対応) ・日本政府は、2002 年～2005 年、日米規制改革イニシアチブにおいて、時計について HS6 桁ベースで分類し、当部品毎の関税額を合計して関税額を設定する方式に改め、完成品に対して一律の関税率を規定することを米国政府に要請した。又、2005 年 12 月、日米貿易フォーラムにおいても要請を行った。これ等に対し、2004 年 6 月、日米規制改革イニシアチブ報告書で、本件について米国政府の問題認識が確認され、議論を継続する旨、明記された。一方、2008 年 6 月に実施された WTO の TPR 対米審査においても、日本政府は改善を求めたが、「過度に複雑なものとなっているとの指摘には同意しない」旨回答があった。 - その後、2009 年 10 月に行われた日米貿易フォーラム、また、2010 年 9 月 30 日、10 月 1 日に実施された WTO における TPR 対米審査においても、日本政府は改善を求めたが、未だ改善が見られない状況である。	・完成品に定率の関税に課する方式に簡略化することを要望する。	・1930 年関税率法および米国統一関税率表

区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
				(報告書原文) 米国政府は、時計の関税率算定方法についての日本国政府の懸案を認識している。米国政府は、米国の関税制度の見直しに関する日本国政府の立場並びに WTO で行われている議論を十分に考慮した上で、日本国政府との議論を継続する。 ・2009 年 10 月、日本政府は、日米貿易フォーラムにおいて、時計の関税算定方法の複雑・不透明の問題の早期改善を求めた。		
	日機輸	(3)	サプライ製品の関税分類の国際的相違	・複合機、プリンター等のトナー/インクカートリッジなどサプライ製品に関し、本体の部品(無税)/ケミカル製品(有税)の判断が欧米で異なるようであり、片や無税、片や有税となる事象が発生する場合がある。	・本体の部品としての判断に共通化していただくための働き掛けをしていただきたい。 ・ITA 拡大品目への盛込みへ働き掛けをしていただきたい。	
	日鉄連 特殊鋼	(4)	アンチダンピング規則のゼロイングの違法性	・2004 年 12 月、日本政府は米国のダンピング調査において、輸出価格が国内価格よりも高い場合の価格差を「ゼロ」とみなし、全体のダンピングマージンを人為的に高くする手法が WTO の AD ルールに違反しているとして、提訴。WTO 上級委員会から AD 協定違反との裁定が度々出されているが是正措置が不十分。 ・2009 年 5 月 20 日、日米係争で米国が上訴したが、2009 年 8 月 18 日に上級委員会報告書が発出され、日本側の主張が全面的に認められた。2012 年 2 月 6 日、米国がゼロイング廃止に向けた日米間の覚書に署名。2012 年 2 月 14 日、商務省が AD 計算手続見直しを官報告示し、同年 6 月 18 日、ゼロイングを用いない手法で再計算した AD マージンを官報告示した。この是正措置によって、日本製ステンレス薄板の一部においてマージンが見直された。 ・ステンレス線材及びステンレス棒には、それぞれ高い関税(棒鋼は 61.47%、線材は 25.26%)が課せられていることにより、新たなビジネスチャンスを得ることが困難になっている。また、ゼロイングの手法を採用することによりアンチダンピング税率が不当に高く算定されている。	・是正措置の徹底。 ・AD 関税の低減、撤廃。 ・ゼロイングの廃止。 ・米国で生産していない対象を調査対象から除外。	・1930 年関税率法および米国統一関税率表 ・米国関税法 ・WT/DS322/AB/RW ・ウルグアイ・ラウンド実施法 129 条
				(対応) ・1916 年 AD 法は、EU と日本によって設置要請がなされた紛争処理パネルにより、WTO 協定違反と判定され、2000 年 8 月上訴も退けられた。パネル裁定は、損害テストを欠く(GATT6 条 1 項)、三倍賠償、罰金、徴税を課す(GATT6 条 2 項)、手続きを欠く(AD 協定 1 条、4 条、5 条 5 項)違反と判示した。 ・日本は、米国による熱延鋼板アンチダンピング提訴の損害認定、ダンピングマージン計算および調査手続きが新 AD 協定と整合的でないと主張して、米国に対し 2000 年 2 月 11 日パネル措置を要請、3 月 20 日パネル措置、2001 年 2 月にパネル報告書が発表され、日本の主張の一部：ファクト・アベイルの恣意的運用、調査対象企業以外の企業に製品に対するダンピングコストの計算方法、輸出国の国内価格の算定方法が AD 協定違反と認めた。 ・上記に対し米国は上訴したが、上級委員会は、7 月 24 日、日本側部分勝訴の最終報告書を公表した。 －米商務省が恣意的な方法で不当に高いダンピング率を算出したとするパネルの判断を支持。 －ダンピングによる米国産業への損害の度合いを ITC が認定した方法は WTO 協定違反と判断。 －ただし、日本側が求めていた 1)被提訴者への反ダンピング措置の撤回、2)反ダンピング認定による課税分の返還は退けられた。 ・2001 年 10 月、改革イニシアチブにおいて、米国 AD 調査当局がダンピングマージンの計算方法や損害認定など、WTO 協定との非整合が既に確定した計算方法、損害認定方法を AD 調査において適用しないことを要求した。 ・2002 年不正貿易白書において、国内価格についての控除に関する構成輸出価格(CEP→オフセット)の運用如何によっては、国内価格が相対的に高く算出される恐れがあること、正常価格における利潤の調整方法の明記の必要、損害認定についての次工程向けの製品の取扱、損害及び因果関係の分析方法の問題、課税対象範囲の後発開発産品への恣意的な拡大適用の問題、ゼロイングの問題については是正を要請している。 ・2002 年 8 月 15 日、米商務省は、関連当事者間販売価格の平均が非関連者向け価格の平均の 98%～102%の間であれば「通常の取引」として考慮し、国内販売価格(正常価格)の算定に含まれるとする新基準案を提案し、パブリックコメントを要請した。 ・2000 年の米国に不利となる WTO 裁定以降、米国は 1916 年法に関して WTO 裁定を遵守する努力を行っており、議会では撤廃を求める立法を導入したが、これまでに大きな成果は見られていない。		

	区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
					・2001年3月 WTO 紛争解決機関会合で輸出価格加重平均と正常価格加重平均でダンピングマージン算出に当たって「ゼロイング」手法の使用の不当性を認めた。 ・2003年3月、ラミー欧州委員会委員は、ワシントン訪問中、長年に渡る 1916 年アンチダンピング法(1916 年法)紛争を含む、米国の WTO 裁定遵守の度重なる遅れを非難した。米国通商代表部(USTR)ゼーリック代表および一部の議員は、1916 年法を撤廃する新たな法律の導入など、WTO 裁定の遵守を約束した。 ・2003年不公正貿易白書で「ゼロイング」を不公正な計算方法と断じて、今後の運用を注視する必要を指摘。 ・EU は、米国のゼロイングによるダンピングマージン算定方法は不公正な方法であるとして、WTO 紛争解決手続きによる協議を要請した。 ・2004年1月、EU は、1916 年アンチダンピング法による損害から EU 企業等の救済を図る欧州理事会規則 (No.2238/2003) を施行した。 ・2004年5月、日本の新聞輪転機メーカーが米国 1916 年アンチダンピング法に基づいて提訴されていた事件で、ダンピング行為があったとして総額 40 億円の支払い命令が決定した(その後、控訴審で係争中)。ただし、同法には遡及効がないため、廃止前に日本メーカーが提訴された新聞輪転機事件やモーターボート船外機事件には、米 1916 年法が依然として効力を有している。 ・2004年10月、日米規制改革及び競争政策イニシアティブにおいて、日本政府は、米国政府に対して、WTO 違反が認定されている米国 1916 年アンチダンピング法やゼロイング手法、バード修正条項の適用が継続されていることに遺憾の意を表明し、その廃止を要望した。 ・2004年12月、日本は、米国 1916 年アンチダンピング法によって損害を受けた日本企業の救済を図る「アメリカ合衆国の 1916 年の反不当廉売法に基づき受けた利益の返還義務等に関する特別措置法」を施行した。 ・日本政府は、米国のゼロイング制度の是正を求めて、2004年11月に WTO の DSR 等に基づく二国間協議要請を行い、2005年2月 DSB に対して、パネル設置要請を行い、パネル設置がなされた。2007年1月、上級委員会により WTO 違反が確定し、米国に対して是正勧告がなされた。 ・2006年4月18日、EU の提訴を受けて、WTO 上級委員会は、AD 調査段階で加重平均と加重平均を比較する方法 (W-W 計算方法) を採用すること、及び米国の AD 行政見直しにおけるゼロイングの使用を WTO AD 協定違反とする裁定を下した。 ・日本は、WTO (DS322) におけるゼロイングに関する 2006年9月20日発出のパネル報告書の判断 (AD 措置発動決定後の手続におけるゼロイングは WTO 違反ではない) を不服として、2006年10月11日上級委員会に上訴。上級委員会は、2007年1月、日本の主張を全面的に受け入れ AD 手続全体を通じてゼロイングが WTO 違反であるとの報告書を発出。 ・2007年1月、上級委員会報告書で、定期見直しを含む AD 手続全体を通じて、ゼロイングが WTO 協定違反であると認定された。また、サンセット・レビュー手続についても、ゼロイングを用いた過去のダンピング・マージンに依拠した決定を行うことが違法であると認定された。 ・2007年11月30日に発出された WTO・DDA ルール交渉議長テキストで、ゼロイング禁止を W-W 方式のみとし、T-T 方式、W-T 方式、定期見直しでゼロイングを容認した。これに対して、日本、ブラジル、中国、インドなど 20 カ国は、ゼロイングを全面的に禁止する代替案を提示した。しかし、2008年12月に発出された WTO・DDA ルール改訂議長テキストでは、ゼロイングに関する条文は盛り込まれなかった。 ・米国は DSB 勧告期限の 2007年12月24日を過ぎても十分な是正措置を講じなかったため、2008年1月10日、日本はゼロイングによる損害額相当額 248.5 百万ドルの対抗措置の承認申請を行った。 ・2009年8月18日、わが国の申立に基づき WTO で審理されてきた米国のアンチ・ダンピング手続におけるゼロイングに関する上級委員会 (履行確認手続) の報告書が公表された。上級委員会報告書は、わが国の主張を全面的に認めたパネル (第一審) 報告を支持し、米国が WTO 協定違反であるゼロイングを廃止しておらず、WTO 勧告を履行する義務を果たしていないことが再び認められた。 ・2009年5月20日、日米係争で米国が上訴したが、2009年8月18日に上級委員会報告書が発出され、日本側の主張が全面的に認められた。 ・2010年2月、日本と EU は、AD 法自体の改正によりゼロイングの撤廃を行おうとしない米国に対し、WTO に対米報復措置の発動許可を申請した。 ・WTO 上級委員会報告書 (2007年1月) による米国のゼロイングが AD 手続き全体を通じて WTO 協定違反であると認定し是正勧告に対し、米国は、異議申し立てを行い仲裁に付されていた。またまた WTO 勧告の完全履行を怠ったところから、日本は 2011年2月対米報復措置を申請したところ、米国側からは是正約束がなされ、仲裁が一時停止の現状。一方、米国は 2007年11月 DDAWTO ルール議長テキストにゼロイング使用をほぼ全面的に容認する主張を議長テキストに盛り込むといった工作を行ってきた。		

	区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
					・米国商務省は、2010 年 12 月 28 日付け官報で、WTO 協定違反と認定されたアンチダンピング (AD) 税の計算におけるゼロイング手法の適用を廃止するための AD 規則の改正提案を行い、パブリックコメントを募集した。これに対し日本機械輸出組合は、先ず WTO 上級委員会で確認された米国 AD 手続きの①行政見直し、②新規輸出者見直し、③「サンセットレビュー」でゼロイングを廃止する履行義務について言及した上で、それら 3 つの AD 手続きでゼロイング手法を用いないことを AD 規則に明記していただきたい旨、コメントを行った。 ・2011 年 7 月、WTO パネルは、米国によるベトナム産エビに対する AD 措置は、WTO の AD 協定に基づく米国の義務に違反するとの裁定を下した。このパネル裁定は、米商務省による AD 行政見直しから発生した申し立てについてベトナム側の主張の大半 (すべてではない) を認めている。ゼロイングの使用については初期調査と見直し調査の両ケースとも WTO ルール違反とする上級委の裁定がすでに存在しているが、本件に関するパネル裁定もこの判例を踏襲している。 ・2011 年 3 月、日米経済調和対話において日本側関心事項として、ゼロイングについて、これを禁止する WTO 勧告の迅速かつ完全な履行を確保することが提示された。 ・2013 年 8 月 29 日、韓国は米国で韓国製大型洗濯機に関するアンチダンピング調査において、ゼロイングを用いているとして WTO での協議を要請し、2014 年 1 月 22 日、WTO においてパネルが設置された。 ・2014 年 5 月 9 日、米国商務省は、ゼロイング使用を継続しているターゲットダンピング調査において、使用される Differential Pricing Analysis と呼ばれる手法についてのパブリックコメントを募集した。日本機械輸出組合は、同手法の活用はゼロイングの使用余地を増やすとの観点より、同手法の技術的問題点を指摘するコメントを 2013 年 6 月、提出した。 (改善) ・2004 年 12 月、1916 年アンチダンピング法の廃止条項を含む「関税関連一括法案」に大統領が署名し、1916 年アンチダンピング法は廃止された。 ・2007 年 1 月 16 日、商務省は最初のオリジナル AD 調査においてゼロイング手法を廃止すると発表。 ・2012 年 2 月 6 日に、米国は我が国との間で長年の間懸案となっていたゼロイング紛争の解決に向けた覚書に合意し、米国でのアンチダンピング (AD) 調査におけるゼロイングを撤廃することを約束した。この日米覚書に基づき、米国は覚書に署名後 7 日以内にゼロイングを廃止するための米国商務省の改正規則案 (同省 2010 年 12 月 28 日付け) を米国官報で公告した、ゼロイング廃止のための AD 規則の改正提案) を確定することを約束した。 ・2012 年 2 月 14 日に、米国商務省は米国官報において、AD 調査におけるゼロイングを廃止するための最終規則を公表した。本規則の発効日は 2012 年 4 月 16 日。 ・2012 年 8 月、日米覚書に基づき、日本は対抗措置申請を撤回 (仲裁申立も取下げ)。新規則に基づき、ゼロイングが確実に廃止されるか、引き続き米国の運用を注視。		
		自動部品 日機輸	(5)	ダーゲティッドダンピング	・ゼロイングが容認されている AD 協定第 2.4.2 条 2 文「ターゲット・ダンピング条項」の濫用が懸念される。米国商務省は、2008 年 5 月に官報にて public comment を求めた Target dumping の認定方法案を、2008 年 12 月に撤回をした。上記の target dumping の認定方法案の撤回後は、実際 target dumping 手法を取られた調査はない様子。しかし、制度、手続きの透明性の観点からは、問題あり。(恣意的な運用の温床となる可能性あり。) (対応) ・米国商務省は、2007 年 10 月 25 日付米官報で targeted dumping に関するパブリック・コメントを要請した。この targeted dumping による AD 被害認定は、米国 AD 規則上もまた根拠となる WTO の AD 協定上も例外的な措置として規定してある。米国商務省は、このパブコメ要請の 2 日前に官報告示された韓国製光沢紙に対する AD 調査における商務省の AD 被害認定で初めて targeted dumping 手法を採用した。商務省のパブコメ要請では、この韓国製光沢紙 AD 調査における決定を受けて、これまで targeted dumping を活用してこなかったことによる用語の定義の明確化を図りたいので各関係者からの意見を求めたいとしている。 ・米国商務省は、2008 年 5 月 9 日付米国官報で具体的な targeted dumping の認定方法案を示した第二弾のパブコメ要請が出された。今回の商務省の targeted dumping の認定基準は、昨年提案に合った 2% 価格差テストに代えて、それより厳しい基準である標準偏差テスト及び価格差テストを採用している。	米国商務省に対し、target dumping 手法をとる場合の認定方法の明確化を継続的に要求する事。	

	区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
					・2014 年 4 月 22 日、商務省国際貿易局 (ITA) は、ターゲットダンピングに関する最終規則を官報告示した。これにより、商務省は、2008 年 12 月に取り消したターゲットダンピング規定を引き続き適用しないことを決定した。 ・2014 年 5 月 9 日、米国商務省は、ゼロイング使用を継続しているターゲットダンピング調査において、使用される Differential Pricing Analysis と呼ばれる手法についてのパブリックコメントを募集した。日本機械輸出組合は、同手法の活用はゼロイングの使用余地を増やすとの観点より、同手法の技術的問題点を指摘するコメントを 2013 年 6 月、提出した。		
		特殊鋼	(6)	アンチダンピング提訴の濫用	・ステンレス鋼を輸出するにあたって、数十パーセントになるアンチダンピング税が障壁となっている。 ・多品種にわたる鉄鋼製品に対する AD 措置により AD 関税が賦課されている。 ・ラインパイプ、熱処理鋼板などに課されている Anti Dumping Duty がビジネス拡大の障害になっている。 ・米国の対中国からの輸入制裁とも思われる、反ダンピング訴訟の結果、弊社が取り扱う HVAC 業界向け、海亮社製の溝付銅管に対する関税が、4 月より 11.25%から 60.85%へ増率。 ・日本製ラインパイプ用大径溶接鋼管 (30.8%) 及び日本製一般配管/圧力配管用 並びにラインパイプ用継目無鋼管(Large Diameter 107.8% Small Diameter 106.7%)に対するアンチダンピング税。 日本からの輸入取引が出来ない他、競争制限により、米国企業にとっても国際市場価格よりも高い、或いは、品質的に劣る他国製品を購入せざるを得ない状況が継続している。	・アンチダンピング税の撤廃。 ・AD 措置の撤廃。 ・更なる設備機械の関税下げ。 ・アンチダンピングに関する取扱、関税率の変更。 ・当該アンチダンピング税の撤廃。	・アンチダンピング法 ・アンチダンピングに関連する諸法令等
	日機輸				(対応) ・WTO において、規律の明確化と強化に積極的に取組むことを要請。 ・日本政府は、日米経済パートナーシップの改革イニシアチブで米国政府がアンチダンピング制度を保護主義的な目的で濫用することなく慎重に運用することを要望している。 ・2001 年 8 月、1999 年 6 月に米国が決定した日本製熱延鋼板に対する AD 措置が、パネル及び上級委員会においてダンピング・マージンの算定方法等の WTO 協定違反が確定し、是正勧告がなされた。米国では 2002 年 5 月、勧告実施のための法案が議会に提出されたが、廃案となっている。その後、勧告実施に向けて、日本政府による DSB や日米規制改革イニシアチブにおける累次の履行要請にも関わらず、これまで米国による完全な履行がなされていない。 ・2004 年 10 月、日米規制改革及び競争政策イニシアティブにおいて、日本政府は、米国政府がアンチダンピング制度を保護主義的な目的で濫用することなく、WTO 協定に整合した形で慎重に運用することを要望した。 ・鉄鋼関係 AD 課税の動向。 ー1995 年 2 月 22 日、ステンレス棒鋼への AD 税賦課(日本を含む 4 カ国)、2006 年 12 月 4 日、第 2 回見直しで課税継続。2012 年 7 月 17 日、第 3 回見直しで課税継続。 ー1996 年 6 年 18 日、クラッド鋼板への AD 税賦課(日本)、2007 年 2 月 20 日、第 2 回見直しで課税継続。2013 年 1 月 15 日、第 3 回見直しで課税継続。 ー1999 年 7 月 7 日、ステンレス薄板への AD 税賦課(日本、韓国*、台湾、英国、フランス*、ドイツ、イタリア*、メキシコ) *は CVD も対象 (以下同じ)。 2005 年 6 月 21 日、課税継続決定。2011 年 8 月 11 日、第 2 回見直しで課税継続。 ー1998 年 9 月 1 日、ステンレス線材への AD 税賦課(日本、韓国、台湾、スウェーデン、スペイン、イタリア*)。2004 年 7 月 8 日、継続決定。2010 年 6 月 17 日、第 2 回見直しで課税継続。 ー2000 年 6 月 26 日、中径継目無鋼管への AD 税賦課(日本、メキシコ)。2006 年 4 月 6 日、課税継続決定。2011 年 10 月 11 日、第 2 回見直しで課税継続。		
	日機輸 日商						

区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
				－2000 年 6 月 26 日、小径継目無鋼管への AD 税賦課(日本、ルーマニア、チェコ、南ア)。2006 年 4 月 6 日、課税継続決定。2011 年 10 月 11 日、第 2 回見直しで課税継続。 －2000 年 8 月 28 日、ブリキへの AD 税賦課(日本)。2006 年 6 月 13 日、課税継続。2012 年 5 月 15 日、第 2 回見直しで課税継続。 －2001 年 12 月 6 日、大径溶接ラインパイプへの AD 税賦課(日本、メキシコ)。2007 年 10 月 2 日、課税継続決定。2013 年 10 月 29 日、第 2 回見直しで課税継続。 ・2012 年 11 月 7 日、米 ITC は、中国製多結晶型太陽電池の不当廉売で米国の国内産業に損害を与えているとして「クロ」の最終決定を下した。商務省は、反ダンピング税最大約 250%、相殺関税約 16%の課税が見込まれる。 (改善) ・2006 年 2 月 23 日、米 ITC は、国内産業に大きな損害を発生させないとして 2000 年 6 月以降賦課されている日本製及び韓国製の建築構造用鉄鋼に対する AD 税措置の廃止を決定した。		
	日鉄連	(7)	アンチダンピング措置	・2013 年 11 月 12 日、ニッケルめっき鋼板に対するアンチダンピング (AD) 調査において DOC が暫定 AD 税賦課決定(調査開始は 2013 年 3 月 27 日)2013 年 11 月 19 日、方向性電磁鋼板 AD 調査において、ITC が損害ありとする仮決定(調査開始は 2013 年 9 月 18 日)。2013 年 12 月 2 日、無方向性電磁鋼板 AD 調査において、ITC が損害ありとする仮決定(調査開始は 2013 年 9 月 30 日)。		
	日鉄連 日鉄連	(8)	アンチダンピング税のサンセットレビュー	・米国のサンセットレビュー手続きの実態は、関連法規ならびに内規、運用等において、ダンピング防止措置を「原則継続、例外撤廃」というものであり、5 年を過ぎても AD 課税措置が失効せず、長期間継続課税されているのが現状である。 ・1995 年 2 月 22 日、ステンレス棒鋼への AD 税賦課(日本を含む 4 カ国)、2006 年 12 月 4 日、第 2 回見直しで課税継続。2012 年 7 月 17 日、第 3 回見直しで課税継続。 ・1996 年 6 月 18 日、クラッド鋼板への AD 税賦課(日本)、2007 年 2 月 20 日、第 2 回見直しで課税継続。2013 年 1 月 15 日、第 3 回見直しで課税継続。 ・1999 年 7 月 7 日、ステンレス薄板への AD 税賦課(日本、韓国*、台湾、英国、フランス*、ドイツ、イタリア*、メキシコ) *は CVD も対象(以下同じ)。2005 年 6 月 21 日、課税継続決定。2011 年 8 月 11 日、第 2 回見直しで課税継続。 ・1998 年 9 月 1 日、ステンレス線材への AD 税賦課(日本、韓国、台湾、スウェーデン、スペイン、イタリア*)。2004 年 7 月 8 日、継続決定。2010 年 6 月 17 日、第 2 回見直しで課税継続。 ・2000 年 6 月 26 日、中径継目無鋼管への AD 税賦課(日本、メキシコ)。2006 年 4 月 6 日、課税継続決定。2011 年 10 月 11 日、第 2 回見直しで課税継続。 ・2000 年 6 月 26 日、小径継目無鋼管への AD 税賦課(日本、ルーマニア、チェコ、南ア)。2006 年 4 月 6 日、課税継続決定。2011 年 10 月 11 日、第 2 回見直しで課税継続。 ・2000 年 8 月 28 日、ブリキへの AD 税賦課(日本)。2006 年 6 月 13 日、課税継続。2012 年 5 月 15 日、第 2 回見直しで課税継続。 ・2001 年 12 月 6 日、大径溶接ラインパイプへの AD 税賦課(日本、メキシコ)。2007 年 10 月 2 日、課税継続。2013 年 10 月 29 日、第 2 回見直しで課税継続決定。	・WTO AD 協定の原則に従ったレビューの実施。 ・WTO AD 協定の原則に従ったレビューの実施、我が国が WTO ルール交渉で提案している、「AD 措置は最初の AD 税賦課の日から 8 年で失効するルール(自動サンセット)」によるサンセット条項の適用。	WTO AD 協定(第 11.3 条)

	区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
					上記に記載の対日鉄鋼製品 AD 措置は、サンセット見直しにおいて、一部措置撤廃が進んでいるものの、依然として継続されるケースが多く見られる。措置が撤廃されるためにはサンセット見直しにおいて、米国の国内産業が関心を表明しない、または被提訴企業がサンセット見直し調査に参加し、ITC 投票でシロを勝ち取るしか手段がない。 (対応) ・米国 AD 法に新たに規定されたサンセット条項は、原則継続・例外撤廃となっており、WTO の AD 協定と不整合であるとして、2002 年 1 月、日本は、米国の日本製表面処理鋼板アンチダンピング措置のサンセット・レビューに関し米国に対して WTO に基づく二国間協議を要請。2002 年 5 月にパネルが設置され、2003 年 8 月、パネル判断が下されたが、日本は上級委員会に上訴した。2003 年 12 月、上級委員会は、米国の決定は WTO 不整合とまでは判断できないと裁定した。 ・2004 年 10 月、2005 年 12 月、日米規制改革及び競争政策イニシアティブにおいて、日本政府は、米国政府がアンチダンピング税賦課継続の必要性について厳密に審査し、WTO ルールに従った適切なサンセット・レビューが行われるよう要望した。 ・ドーハラウンドの WTO ルール交渉において、日本やカナダは、AD 課税命令から 5 年以内の撤廃等、サンセット・レビューの規律強化を図る提案を行っている。 ・2004 年 11 月、日本政府は、サンセット・レビューを含む米国商務省の AD 調査慣行について協議申請を行い、2005 年 4 月にパネル設置がなされた。 ・2006 年の対日 AD サンセット・レビューが 12 品目について行われ、結果は 5 品目廃止、7 品目継続であった。 ・日本製表面処理鋼板に対する AD 課税が続いたが、日米自動車メーカー共同による AD 税撤廃要望を受けて、2007 年 2 月、ITC は AD 措置の撤廃が米国産業に損害の再発をもたらさないと判断し、AD 課税を撤廃した。 ・2007 年 11 月 30 日、WTO ルール交渉議長テキストが発出された。サンセット: AD 措置の賦課から 10 年間で、措置が失効すること(「自動サンセット」)を規定。ただし、措置失効後 2 年以内であれば、再度調査を行い、措置を賦課することが比較的容易となる規定が挿入されている。 ・2008 年 12 月 17 日、WTO「履行確認パネル」は、米-EU ゼロイング紛争(米国のダンピングマージンの算出に係る法律、規則及び計算方法(DS294))に関し、米国が AD 命令の見直し調査において「ゼロイング」を使用したことは、2006 年の DSB(WTO 紛争解決機関)裁定を実施できていないとの裁定を下した。 ・2009 年 8 月、日本製大型新聞輪転機に対する AD 措置のサンセットレビューに関し、米国企業が請求を取り下げたため本件は終了した。 ・2011 年 3 月、日米経済調和対話において日本側関心事項として、日本企業の正当な輸出利益を確保し、輸入者やユーザーの過剰な負担を防止するために、不当に長期にわたる AD 措置の撤廃することが提示された。		
		JPETA 日製紙	(9)	アンチダンピング課税	ドイツ工場から輸出される感熱紙に対して 6.5%のアンチダンピング課税が適用されている。(本年 4 月に見直しが図られる予定であるが未確定)	撤廃。	
		自動部品	(10)	輸入部品への関税強化	当社は、日本より、当社北米拠点経由で、北米顧客向けに輸出している品目がある。この度、アンチダンピング税(例:ベアリング関連)が復活するとの事で、高率の関税により対象ビジネスの収益性が大きな影響を受ける。	各種関税について、前広な情報収集の実施。	
		日鉄連	(11)	鉄鋼輸入モニタリング	2003 年 2 月 1 日、セーフガード対象のすべての品目に適用(除外国、除外アイテムを含む)。03 年 12 月にセーフガード撤廃後も、商務省がこれに代わる新制度を制定するまで継続。2005 年 12 月 5 日、商務省は SIMA(Steel Import Monitoring and Analysis)の Final Rule を発表。主な概要は以下の通り。ー対象:全鉄鋼製品(但し、継ぎ手フランジ、ステンレス継ぎ手フランジ、一部冷間形鋼・棒鋼、線材二次製品は除く)ーモニタリング期間:2005 年 12 月 5 日～2009 年 3 月 21 日ーモニタリング産品分類:HTS code6 桁ベースーモニタリング対象取引:輸出入のみならず出荷・輸出も含むーモニタリング対象外の品種に関しては別途輸入データのみ公表	手続きの簡素化。	

	区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
					(対応) ・2003 年 2 月 1 日、鉄鋼輸入のモニタリングが、セーフガード対象のすべての品目に適用 (除外国、除外アイテムを含む)。03 年 12 月にセーフガード撤廃後も、商務省がこれに代わる新制度を制定するまで継続。 ・鉄鋼に関する輸入ライセンス制度及び輸入モニタリング制度は、2005 年 3 月 21 日または商務省が代替制度を策定するまで継続されることが決定された。 ・日米規制改革及び紛争政策に関する日本政府要望事項として、(1) 鉄鋼輸入ライセンス制度及び輸入モニタリング制度と WTO ルールとの整合性を確保、(2) 新たな貿易制限措置とならないこと、(3) 対象品種の全鉄鋼関連製品への拡大を行わないことを米国政府に要望した。		
		日商	(12)	原産地証明	・原産国表示＝加工最終国だけではなく、原料産地や半加工品の原産地証明が必要。	・原産国表示を加工最終国のみに限定する。	
		時計協 日商	(13)	原産地表示規則の 厳格性	・原産地をムーブメント、ケース、バンド毎に表示することが義務づけられており、その表示方法も詳細に規定されており、時計製造業者等に製造管理上の過度な負担を強いるものである。	・原産地表示は完成品のみ適用し、原産地表示方法は時計の製造者の判断に任せる。 ・「米国 ITC の関税率表の簡素化(案)に関する日本政府のコメント」を踏襲。時計に関する原産地表示を完成品のみとする。メーカーの裁量によって表示方法がおこなわれること。	・米国統一関税率表 ・1930 年関税率法
					(対応) ・「米国 ITC の関税率表の簡素化(案)に関する日本政府のコメント」を踏襲、時計に関する原産地表示を完成品とみなす。メーカーの裁量によって表示方法が行われることを要請。 ・日本政府は、時計の原産地表示規則が時計製造業者に製造管理上過度な負担を強いるものであるとして、米国政府に早急な改善を要請。 ・日本政府は、措置の改善が見られないことから、2003 年 10 月、「規制改革及び競争政策イニシアティブ」の下で、米国政府に簡素化を求めて要望した。 ・2008 年 6 月に実施された WTO の TPR 対米審査において、日本政府は改善を求めたが、「過度に複雑なものとなっているとの指摘には同意しない」旨回答があった。その後、日本政府は 2010 年 9 月 30 日、10 月 1 日に実施された WTO の TPR 対米審査において時計の原産地表示規則の簡素化につき改善を求めたが、未だ進展が見られない。 (改善) ・ウォッチガイド (15 CFR Part245, Guide for the Watch Industry) が廃止され、ウォッチケースの金属組成内容を表示する必要がなくなった。 ・原産地表示は関税法に定められる表示方法に統一された。 ・輸入時計の原産地表示方法として、不滅インクの使用が正式に認められた。(HR, 435 Miscellaneous Trade and Technical Collection Act of 1999)		
		全楽協	(14)	一般特惠関税制度 の更新遅延による 関税負担増	指定された開発途上の国および地域から輸入される製品に対する関税を免除する特惠プログラムである一般特惠関税制度 (通称 GSP) が、2013 年 7 月 31 日をもって失効し、未だ更新されていない (2014 年 1 月 3 日時点)。 具体的にはインドネシアからの輸入品に対して、ある意味余分な経費(年間数億円規模)をかけて輸入している。 「いつ更新されるのか (されないのか)」「更新された場合、失効期間中の対象商品について遡及措置がなされるのか」が不透明で、輸入者としては関税負担が続いている。	更新の際は、有効期間に途切れがない様に考慮を頂きたい。また、有効期間に途切れが生じてしまう場合も「更新時期」「遡及措置」などに関する事前の暫定対応を決めておいて欲しい。あるいは少なくとも情報を明確にして頂きたい。	一般特惠関税制度
					(対応) ・米国は、GSP の対象として、131 の開発途上国・地域に対し、合計約 5,000 品目について免税での輸入を認めており、それは米国の全輸入額の 1.5% に相当する 317 億ドルに上る。(2008 年) ・2011 年 9 月 22 日、米上院、一般特惠関税制度 (GSP) 更新法案 (HR 2832) を可決した。4,800 品目、129 カ国・地域に免税輸入を認める制度。 ・2013 年 7 月 31 日、米国 GSP 制度が失効した。		

	区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
		日商	(15)	LNG 輸出規制	・米国からの本邦含む非 FTA 締結国向けの LNG 輸出許可が 1 プロジェクト (ルイジアナ州 Sabine Pass プロジェクト) に発行されて以降中断されていること。 (参考) ・2013 年 4 月 22 日付日本経済新聞によれば、元米国商務次官補のアラン・ダン氏のインタビューの中で、米国と FTA を結んでいない国へのガス輸出制限は WTO ルールに抵触する恐れがあると同氏は述べている。 (対応) ・2013 年 2 月、米国政府はシェールガスなどの天然ガス輸出を FTA 締結国以外にも認める方向で、第一弾として日本の企業連合が参画する事業からの輸出が 2017 年を目途に開始される模様。 ・2013 年 5 月 17 日、米国エネルギー省は、シェールガスの増産で価格が下がっている天然ガスの対日輸出を解禁すると発表した。第 1 号として中部電力、大阪ガスと契約しているフリーポート社が液化天然ガス (LNG) を加工して輸出する事業を認可された。また、2013 年 9 月には、住友商事等が展開するコープポイントも認可された。 ・2014 年 2 月 11 日、エネルギー省は、センプラ・エナジー社がルイジアナに保有するキャメロン液化天然ガス施設からの日本を含む非 FTA 締結国向け輸出を認可した。 ・2014 年 4 月 14 日、エネルギー省は、アラスカ州キナイの LNG 施設に対し、非 FTA 締結国への LNG 輸出を承認した。同施設は 1967 年の最初の認可以来、主に日本に LNG を供給している。 ・2014 年 6 月 25 日、米国下院は、エネルギー省による LNG 輸出承認手続きを迅速化するための法案を可決した。ただし、本法案に対する上院の対応は不透明である。 ・2014 年 8 月 15 日、エネルギー省は、非 FTA 締結国への LNG 輸出承認プロセスを変更する最終規則を公布した。	・米国からの LNG 輸入は日本のエネルギー安全保障に資するものであり、日本への迅速なる輸出許可発行に向けて、日本政府から米国政府への働きかけを希望する。	・Section 3 of Natural Gas Act of 1938.
		日商	(16)	テロ対策 C-TPAT	・C-TPAT はそもそも米国輸入セキュリティプログラム (任意加盟) として開発され、現在は海外 AEO プログラム (注: MBK は本邦で加盟) との相互認証が図られているが、米国は輸出に於いても C-TPAT と海外 AEO プログラムの相互認証をおこなうとの公式発表をおこなっている。一方、当該 (米国輸出に係る) 相互認証に於ける具体的なメリットと特に米国輸出者に対するプログラム運営のガイドラインが明示されていないことから、輸出相互認証への加盟に就き方針決定をおこなうににくい状況にある。 (対応) ・9.11 テロ事件後、2002 年年初より米国関税庁はテロ対策サプライチェーン・セキュリティ対策として、C-TPAT 参加要請、コンテナ安全対策 (CSI) の実施、X 線検査装置・ガンマ線検査装置等非接触型検査装置の米国港湾・空港等への配備増設、カナダ国境での FAST プログラム等スマート・ボーダー・イニシアティブを実施。また 2002 年 12 月より外国港における積込み 24 時間前の貨物情報事前申告ルール (24 時間ルール) の運用が開始され、2003 年 2 月 1 日よりエンフォースメントの発動を伴う本格運用開始。 ・2002 年 5 月 1 日、国家税関自動化計画 (NCAP: National Customs Automation Program) に基づく ACE の第一フェーズ: ACE の初期試験 (Initial Test) のために 40 の輸入者アカウントを選別する計画が公示された。イニシアル・テスト参加要件として、C-TPAT 参加者であることとされた。 ・2003 年 3 月、国土安全保障省の設立にともない、通関業務とともにサプライチェーン・セキュリティは同省税関・国境保護局 (CBP) に移管。 ・2003 年 7 月 23 日、2002 年通商法に基き、輸出入全ての輸送モードに係わる事前申告のためのプロポーゼド・ルールを発表。 ・2003 年 8 月 18 日、C-TPAT 参加について海外の製造者へ手続をオープン (メキシコを対象) するとともに、メキシコ国境においても FAST プログラムを開始。	・米国輸出に於ける C-TPAT 適用に係る具体的なメリットとプログラムガイドラインの開示を米国税関に要請。	・C-TPAT (Customs Trade Partnership Against Terrorism)

	区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
					・米国関税局 (CBP) の説明によると、C-TPAT 参加者に約束されているベネフィットには、 ①低い検査率・迅速な通関：C-TPAT 参加者がセキュリティ等貨物検査を受ける比率は 1/6 であり、コンプライアンス関連の精査を受ける率は 1/4 である（これは、非参加者が 47 回に 1 回の検査を受けるのに対し、C-TPAT 参加者は 300 回に 1 回に相当する）、 ②アカウント・マネージメントによって関税の月次一括納税 (PMS: Periodic Monthly Statement) が行える (PMS は現在開発中の新通関システム ACE (Automated Commercial Environment) を利用して行なわれ、ACE 開発のリリース 3 で PMS の機能が稼動するというようになっており、2004 年 6 月からテストに入っている)、としている。 ・2004 年 12 月 9 日、世界税関機構 (WCO) のハイレベル委員会は、国際サプライチェーン・セキュリティ及び貿易円滑化のためのサプライチェーン・セキュリティ・スタンダードの枠組み (Framework of Standard) を確立する計画を発表した。この計画は、米国が既に実施しているセキュリティプログラム、すなわち 24 時間ルール、C-TPAT、CSI、自動ターゲティングシステム (Automated Targeting system) をベースにするもので、「枠組み」は、先進電子情報とより安全強化されたスマート・コンテナの使用を通じてサプライチェーンセキュリティ及び貿易円滑化を所管する税関当局間の協力の強化を目的とする。 ・2005 年 2 月 1 日、米国国土安全保障省税関国境保護局 (CBP) は、現在開発中の電子通関申告システム ACE への参加を促進し、関税の月次一括納税 (Periodic Monthly Statement) 等の ACE 利用から得られるベネフィットの広範な利用促進を図ることを目的として、ACE への接続要件から C-TPAT 参加者要件を除外することとした。これにより C-TPAT 参加者でなくとも ACE に接続できる、あるいは ACE のテスト参加申請をすることができるようになった。 ・2005 年 12 月、日本政府は米国政府に対して規制改革・競争政策イニシアティブの対米要望事項として、セキュリティ対策の徹底と物流効率化の両立に配慮しながら、マニフェスト提出期限の緩和や C-TPAT 参加者に対するマニフェスト提出規制の適用除外及び検査日数等の更なる削減等参加メリットの付与拡大について取り組みを求めた。また、ベネフィットに関し、C-TPAT 参加者の意思をふまえた政策評価の実施、公表を求めた。 ・日米規制改革等イニシアティブ第 6 回報告書において、米国は、より具体的な利益が C-TPAT 参加者に与えられるべきであるとの日本政府の要望を十分理解し、引き続き、C-TPAT 関連規則の実施と更なる見直しの過程において透明性を向上させる取り組みへの民間部門の関与を促進すると表明。 ・2008 年 8 月 7 日、税関・国境保護局 (CBP: Bureau of Customs and Border Protection) は、2008 年 10 月 15 日以降に米国港湾に入港する貨物に対して ISO 規格に適合したコンテナシールで封印する規則を官報公示した。 ・2010 年 9 月 23 日、米国 CBP は C-TPAT 参加認定企業が 10,000 社を越えたと発表。この 10,000 社の輸入額は米国総輸入額の 50% を占める。 ・2012 年 9 月 6 日、税関国境保護局 (CBP) は、輸入審査にかかるコストの軽減、セキュリティの強化、各港での輸入審査の均一化を図る目的で、専門分野に特化した輸入審査を行う「産業別専門センター (CEE)」を、電気製品、医薬品に続いて、自動車と航空機分野で試験的にデトロイトに設立した。審査に専門知識を要する製品の輸入者情報を 1 ヶ所に集め各産業に特化した通関審査が行うことによって迅速に輸入審査を実施するとされる。C-TPAT や輸入自己審査 (ISA) に参加している企業は、CEE パートナリシップ企業とされ、迅速に輸入審査が施されるという。今後、農産物・加工食品、鉄鋼・機械類、消費者製品、産業・製造材料、布・衣類、履物を含めた 9 ヶ所の CEE の設置が予定されている。 (改善) ・2009 年 6 月 26 日、日本の財務省関税局と米国の税関国境保護局は、セキュリティ管理と法令遵守の体制が整備された貿易関連事業者を認定し、通関を円滑化する両国の AEO (Authorized Economic Operator) 制度を相互に承認することで合意に達し、相互承認取り決めへの署名を行った。 米国との相互承認取り決めの主な内容： (1)米国関税当局は、輸入貨物の審査・検査の際、当該貨物がわが国の AEO 企業による輸出貨物である場合には、その資格をリスク評価に反映させる。 (2)両国税関当局は、自国の AEO 制度に関して相手国企業を審査する場合に、当該企業が相手国の AEO 企業であるときは、その資格を受け入れるなど。		
		日機輸	(17)	船積み 24 時間前 カーゴマニフェスト 提出規制	・データ提出のタイムリミットが輸出港での船積み 24 時間前までと設定されているため、それよりも早期の段階でデータを提出しなければならないこと、輸出者・物流事業者－輸入者等サプライチェーンの関係者間での情報連携を高めなければならないこと等により種々の問題を生じる。 24 時間ルールでは SCM のリードタイムに平均 48 時間の遅れを生じ、この遅れに相当する中間在庫増となって輸出者側の負担となっている。	米国の C-TPAT と我が国 AEO (特定輸出者) との間では相互承認に合意している。より明確な AEO 相互承認のベネフィットとして、輸入者が C-TPAT 認定企業である場合、24 時間ルールと 10+2 ルールの要件緩和。	・船積み 24 時間ルール ・2002 年通商法セクション 343 (Section 343, Trade Act of 2002) ・米国関税規則 (19 CFR Parts 4,103,113,122,123, 178,192)

	区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
		日商 JBMIA 建機工			・船積 24 時間前までに該当の船積に関する 12 項目の情報提供を義務付けられているが、混載便で積替えが発生する場合は、船会社の都合で往々にして本船のマスターB/L 番号の入手に手間取り、制限時間内での提出が不可能な場合がある。 ・貨物の事前搬入が必要とされることによる輸送リードタイム延長。 ・船積み 24 時間前カーゴマニフェスト提出規制により、出荷から船積みまでのリードタイムが他国より伸びてしまい、輸出遅延リスク増。	・情報提供の時間制限を、船積前 24 時間から船積後 24 時間以内に変更して頂きたい。 ・左記問題点を回避できるよう制度の改善をお願いしたい。 ・24 時間ルールとの緩和。	・10+2 ルール
					(対応) ・2003 年 12 月 5 日、2002 年通商法事前申告ファイナル・ルール発表予定。 ・日本側の対応は次の通り。 - ー2002 年 9 月、日本機械輸出組合より 24 時間ルールに対するパブリックコメント提出。 - ー2002 年 11 月以来、日米規制改革イニシアティブ WG、日米次官級会合等の日米協議の場において、一連のテロ対策が貿易阻害要因とならないよう、事前申告ルールの適用の緩和や免除の制度の検討を要望。 - ー2003 年 8 月、日本政府は 2002 年通商法事前申告ルールに対するパブリックコメントを提出。また、日本機械輸出組合、日本経団連、日本自動車工業会、日本商工会議所の経済団体もそれぞれパブリックコメントを提出。 ・日本政府は、2003 年 11 月 5 日開催された日米投資イニシアチブ WG で、船積前 24 時間前貨物情報提出ルール義務付けによる企業負担増と C-TPAT 参加企業への措置の柔軟な対応を要請した。 ・2003 年 11 月 20 日、国土安全保障省税関・国境保護局 (CBP) は、2002 年通商法事前申告のファイナルルール案を発表して議会に報告した。 ・2004 年 6 月、日米間の「規制改革及び競争政策イニシアティブ」に関する日米首脳への第 3 回報告書に、「税関国境保護局は、C-TPAT のメンバーが、このプログラムがもたらす利益を現実に得ることを確保するための作業を続ける」と明記されている。 ・日米規制改革等イニシアティブ第 6 回報告書において、米国は、貨物情報の事前電子提出による貨物検査に関するリスク方式は国際的認知されたベストプラクティスになりつつあると認識。米国政府は、リードタイム短縮努力への悪影響を懸念し貨物情報の事前電子提出の規制緩和に関する日本政府の要望に留意し、引き続き安全対策と効率的な流通の両立を高めるために努力し、より広範な国際貨物輸送に係る要件の国際的な均一性を高めるため、国際海事機関や世界税関機構といった機関を通じて国際社会との協働を継続していくと表明。 ・2011 年 3 月、日米経済調和对話において日本側関心事項として、相互に承認した認定事業者制度を考慮し、輸出手続の円滑化のための 24 時間ルール及び 10+2 ルールの緩和について議論することが提示された。 ・2012 年 3 月 30 日、米国国土安全保障省税関・国境警備局 (CBP) は、航空貨物の積み込み前スクリーニング・パイロット戦略計画 (ACAS: Air Cargo Advance Screening) を同省のウェブサイトで公表した。このパイロット・プログラムは、航空貨物を取り扱う関連企業が、航空貨物のデータを事前に CBP 及び TSA (運輸保安局) に送付することを内容とするもの。 ・2012 年 10 月 24 日、米税関・国境保護局 (CBP) は、航空貨物の事前スクリーニング (ACAS) のパイロット・プログラムを正式に開始すると連邦官報に公示した。 ・米国国土安全保障省運輸保安局 (TSA) は、米国向け旅客便搭載貨物に対する 100%スクリーニング義務付けを 2012 年 12 月 3 日から実施予定。これへの対応として、日本の国土交通省は、新たな「特定荷主 (Known Shipper=KS) / 特定フォワード (Regulated Agent=RA 制度 (KS/RA 制度) を 2012 年 10 月 15 日から実施。新 KS と認定された荷主は、米国指示に基づく輸出貨物の 100%スクリーニング検査を自社施設で行うことができる。		
		日機輸	(18)	10+2 ルール	・10+2 ルール (Importer Security Filing and Additional Carrier Requirement) が導入されることにより 24 時間ルールで要求されている船荷目録 (マニフェスト) 情報に加え、米国の輸入者に 10 項目、船会社に 2 項目の追加情報の税関への提出を義務付けられている。輸出者としてもこれに対応すべく上記日程より更に早い段階で必要情報を輸入者等へ提供する必要があり、システム対応や情報提供等によるコスト増加、リードタイムの長期化が発生している。	・C-TPAT 参加企業に対する規制の緩和。 ・AEO ガイドラインに基づく制度導入をしている国であり、当該国で AEO の資格を保有している輸出者からの貨物に対する規制の緩和。	・米国関税規則 (19 CFR Parts 4,12,18,101,103, 113,122,123,141,143, 149,192) ・10+2 ルール

	区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
		日機輸			・10+2 ルールでは、輸入者に迅速にデータを送るためのシステム対応に多額のコスト費やした。	・米国の C-TPAT と我が国 AEO (特定輸出者) との間では相互承認に合意している。より明確な AEO 相互承認のベネフィットとして、輸出者が AEO 認定企業である場合、24 時間ルールと 10+2 ルールの要件緩和。	・<u>Importer Security Filling “10+2”, US Customs and BP</u>
		包装機械			・船積み 24 時間前カーゴマニフェスト提出規制で、出荷日数が一日延びてしまう。ISF データーシートの提出を出航 24 時間前までに荷主に求められる。しかも、この ISF データーシートが期日に間に合わないとペナルティを科せられる。	・洋上でチェックするなど、貨物を止めずにチェックできないだろうか？ ・なお、この規制がヨーロッパにも適用になったが、荷主へのデータ提出の要件はないらしい。アメリカも同様にならないだろうか。	
		JBMIA			・対輸入者の情報提供に関する工数増とおよび輸送遅延リスク増。対応 IT システム投資の可能性。	・左記問題点を回避できるよう制度の改善をお願いしたい。	
		自動部品			・2010 年から完全執行となっている 10+2 ルール (Safe Port Act) への対応が相	・規制の軽減、簡易化または廃止検討。	
		日機輸			- 当の時間と、手間がかかっている。特にインドからの輸入には情報がタイムリーに集まらず、苦慮している。 ・米国の船積み 24 時間前マニフェスト登録ルールである 10+2 ルールは、欧州や日本 - 本と同種ルールが船社にマニフェスト登録を義務付けているのに対し、荷主にも 10 項目の登録義務があり (船社は 2 項目) 荷主負担が大きい。また遅延に対して Penalty(\$5000) 課金するなど特異な点がある。	・ルールの簡素化 (少なくとも欧州の 24H ルール等と同程度に) を要望する。	
					(対応) ・2008 年 1 月 2 日、米国国土安全保障省 (CBP) は、マニフェストに記載されていない情報 (製造者名、パン詰めの場所等) を船積み 24 時間前までに提出することを米国の輸出者に義務付ける“10+2”ルール草案を公表し、コメントを募集した。既に実施されている 24 時間ルールでは、船会社は貨物マニフェスト情報を船積み 24 時間前までに CBP に提出することとなっているが、10+2 ルールでは、マニフェストの提出に加えて、新たに米国の輸出者に 10 項目、船会社に 2 項目を船積み 24 時間前までに提出することを義務付ける内容となっている。コストとリードタイムの増加の懸念などから、本草案に対し NAM や ICC、AAEI のみならず、日本政府や EU、WCO、日本機械輸出組合、日本自動車工業会など内外から約 200 に上がるコメントが寄せられた。 ・2008 年 7 月 17 日、全米製造者協会 (NAM)、全米輸出入者協会 (AAEI) などの米国産業界 40 団体は、連邦議会に対し 10+2 ルールに関し、事前のパイロットプログラムの実施を要請する書簡を提出した。 ・2008 年 11 月 25 日、米国国土安全保障省税関国境整備局 (CBP) は、「10+2」ルールの暫定・最終規則 (Interim Final Rule) を発表した。施行日は 2009 年 1 月 26 日であるが、施行日から 1 年間は罰則を科さない準備期間が設定されている。この暫定・最終規則への意見書募集に対して、内外から約 60 の意見書が寄せられ、規制の見直しや施行運用期間の延期などが求められた。 ・「2009 年日米投資イニシアティブ報告書」において、米国側から CBP はこの規則案の公表以降、民間から寄せられた様々な意見に基づき、同規則案を大幅に改正した。改正された規則案にはデータ項目の提出に関して大幅に柔軟性を付与していること、12 ヶ月間の遵守猶予期間を設けること、規則について利害関係者から更なるコメントを受け付けることとしたことが挙げられた。日本側は、①現時点でこのプログラムを採用している日本企業はごくわずかであること、②日本は米国に対し、現在の ISF 規制の完全実施の予定期日である 2010 年 1 月 26 日より遅らせること、③多くの企業、特に中小企業にとっては船積の 24 時間前までに船荷証券 (B/L) 番号を CBP に提出することが不可能であるため、B/L 番号の提出期限に柔軟性を与えることを要請した。また、④現在の世界的経済不況の下では、多くの企業にとって期限を守ることが困難であると強く主張した。さらに、⑤米国政府に対し、この新たな規則案についてフィードバックする機会を多く確保するよう要請した。 ・2009 年 7 月 17 日、CBP は、2009 年 1 月 26 日から実施 (試行運用) している 10+2 ルールの暫定最終規則に違反した場合の損害賠償の算定と軽減についてガイドラインを発表した		

	区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
					・2010 年 1 月 26 日から 10+2 ルールが本格実施に移行した。同ルールは、未申告や申告ミスに対して原則 5,000 米ドルの罰金適用を定めているが、税関国境保護局 (CBP) は、2010 年第一四半期、第 2 四半期については、申告内容の誤り、申告遅延等の違反についても罰金を課すことはしない、また、輸出港での不積みメッセージ (DNL メッセージ) の発信のアクションは取られないと米国業界関係者に周知した。2010 年 10 月現在、罰金、DoNotload 命令等とは出されていない。 ・2011 年 3 月、日米経済調和対話において日本側関心事項として、相互に承認した認定事業者制度を考慮し、輸出手続の円滑化のための 24 時間ルール及び 10+2 ルールの緩和について議論することが提示された。		
	日機輸	(19)	コンテナ全量検査 (100%SCAN)	・米国向け海上コンテナ貨物は、輸出港での船積前に全て、放射性物質検知装置とエックス線検査装置による検査を受けることを義務付けられる。2012 年 7 月 1 日までに実施される予定。現在、輸出貨物の通関検査率は、約 90%が無検査として処理されており、現品検査率は数%にとどまっている。また、検査装置を世界の全ての港湾に配備するとなれば巨額の費用を要し、輸出国側に多大の負担を課すことになる。このような実態に鑑みれば、100%SCAN には殆ど実行可能性が無く、仮に予定通り実施されることになれば、世界経済に破壊的な影響を与える。 ・サプライチェーン・セキュリティの国際的ガイドラインを定めた WCO (世界税関機構) の SAFE フレームワークでは、危険な貨物に検査資源を集中し安全な貨物は迅速に移動させるといふリスクマネジメント原則を採択しており、100% SCAN はこの原則に反する。	・本規定の廃止を望む。100%SCAN を導入せざるを得ない場合には、実施対象国を少数の危険度の高い国に限定すべきである。	・2007 年 9.11 委員会勧告 実施法セクション 1701 (SEC1701, the Implementing Recommendations of 9/11 Commission Act of 2007)	
	日機輸			(対応) ・2006 年 10 月に米国で SAFE Port Act が成立した。同法§231 で、非接触型イメージング機器と放射性物質検知装置を組み合わせた統合型スキャンニング・システムのパイロット・テストを実施するよう国土安全保障に指示し、さらに§232(b)において、全ての米国向けコンテナ貨物を船積み前にスキャンニング検査できるよう、可及的速やかに (as soon as possible) 統合型スキャンニング・システムを外国港に配備することを指示した。 ・2007 年 8 月 3 日、いわゆる「100%貨物スキャン法」(正式名称は、Implementing Recommendations of 9.11 commission Act of 2007) が成立した。同法は、テロリストによる大量破壊兵器の米国内持込を阻止することを目的として、米国向け海上コンテナ貨物全て (100%) に対して海外港で船積み前に核物質検知装置とエックス線検査装置 (NII: 非破壊型検査装置) によるスキャンニング検査を受けなければならないとし、2012 年 7 月までに実施することを規定している。 ・「2009 年日米投資イニシアティブ報告書」で、米国向けコンテナ貨物 100%検査要求について、米国側からは、この要求は米国の法律で義務付けられたものであり、「10+2」ルールと同様、DHS は港湾運営や物流への影響を最小限に留め現実的な方法で前進するために、米国内外の関係者や、貿易団体及び産業界との連携を図るとの立場に変わりはないと説明があった。日本は、米国向けの旅客機に積載される航空貨物の 100%保安検査を含め、100%検査とそれが国際貿易および経済活動に及ぼし得る潜在的影響について深刻な懸念を表明した。 ・2011 年 3 月、日米経済調和対話において日本側関心事項として、米国向け全コンテナ貨物に対する船積み前スキャンニング検査義務付けに関し、WCO 基準の枠組みに準じた貨物検査の導入を通じた円滑な物流の確保することが提示された。 ・2012 年 5 月 2 日、米国国土安全保障省 (DHS) のナポリターノ長官は、2012 年 7 月 1 日に実施を予定していた the Implementing Recommendations of 9/11 Commission Act of 2007 の 100%スキャン法について、実施を 2 年間延期する旨を米国議会に通知した。延期の理由として、同法の実施が、貿易量、貨物の流れに重大な影響を及ぼすこと、海外の港湾では、被破壊型検査装置を置くための物理的スペースがなく、貨物を効率よく移動できるように配備できないことを上げたと報じられている。 ・2012 年 5 月 16 日、運輸保安局 (TSA) は、2012 年 12 月 3 日以降に米国向け旅客機に積載される貨物を対象に 100 スクリーニング検査を義務付けた。 ・2014 年 5 月 5 日、DHS のジェー・ジョンソン長官は、2014 年 7 月まで 2 年間実施延期とされていた 100%スキャン法を更に 2 年間実施を先延ばしする旨、同日内の議会宛て書簡により通知した。			

	区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
					(改善) ・2012 年 10 月 15 日、国土交通省は、新たな「特定荷主／特定フォワーダー制度 (Known Shipper/Regulated Agent 制度) を実施した。この新特定荷主と認定された荷主の貨物については、国土安全保障省保安局 (TSA) が 12 月 3 日から実施する米国向け旅客便搭載貨物に対する 100%スクリーニングの義務が免除される。		
		日機輸	(20)	AEO 制度の相互承認のベネフィット不足	・2009 年に日米で AEO 相互承認協定に合意・署名された。これにより日本の AEO (特定輸出申告者) による輸出貨物で、米国の C-TPAT 認定企業が輸入者の場合に低い検査率が適用されるなどのベネフィットが与えられるものとされている。しかしながら、日米相互承認以降もサプライチェーンのオペレーションに目立った変化はなく、特に検査率が低下したとの認識は無い。他方、米国の 24 時間ルールによるリードタイムの延伸、10+2 ルールによる負担増を非 AEO 企業とともに被っており、AEO (C-TPAT) 認定によるベネフィットとしての貿易円滑化効果は感じられない。 ・日本 AEO (特定輸出申告制度) との相互承認ベネフィット不足。	・日米 AEO 相互承認の具体的なベネフィットが実感できるよう、相互承認対象企業には 24 時間ルール&10+2 ルールの適用を免除する、輸入検査率をゼロとしてもらいたい。 ・左記問題点を回避できるよう制度の改善をお願いしたい。	
		JBMIA			(改善) ・2009 年 6 月 26 日、日本の財務省関税局と米国の税関国境保護局は、セキュリティ管理と法令遵守の体制が整備された貿易関連事業者を認定し、通関を円滑化する両国の AEO (Authorized Economic Operator) 制度を相互に承認することで合意に達し、相互承認取り決めへの署名を行った。米国との相互承認取り決めの主な内容： (1)米国関税当局は、輸入貨物の審査・検査の際、当該貨物がわが国の AEO 企業による輸出貨物である場合には、その資格をリスク評価に反映させる。 (2)両国税関当局は、自国の AEO 制度に関して相手国企業を審査する場合に、当該企業が相手国の AEO 企業であるときは、その資格を受け入れるなど。 ・日本の財務省は、2012 年 3 月に実施した「第 10 回輸入手続の所要時間調査」の結果として、日本の輸入者が AEO 制度を利用した AEO 貨物の場合、通関所要時間は海上貨物で 0.1 時間、航空貨物で 0.0 時間となり、一般貨物の 2.6 時間 (海上) 及び 0.3 時間 (航空) に比べて大幅に短いものであったと報告した。		
		化粧品	(21)	航空貨物の爆発物検査の厳格・煩雑	・米国 9.11 委員会勧告実施法により、本年 12 月 3 日より、米国向け旅客便搭載貨物について、貨物を発送する空港で、ピース毎に 100%爆発物検査を実施することが義務付けられた。 そのため、米国向け空輸時に検査時間と多大なコストが発生することとなった。特定荷主制度を利用することで、そのデメリットを回避することは可能であるが、特定荷主の認定のためには多大な管理工数を生産工場に課すことになる。 ・米国へ旅客機使用で航空貨物を輸出する場合、爆発物検査を Known Shipper、またはフォワーダーの方での実施が義務付けられているが、会社業態・規模等の違いによって、実施難易度にかなり差が生ずる。(例：生産機体を多数有する、あるいは運送会社を多数使用する企業等は実施がかなり困難) ・米国は、2012 年 12 月から米国向け旅客便搭載貨物の 100%爆発物スクリーニングを要求している。また 2014 年 4 月からは全世界向け旅客便搭載貨物にも適用の予定である。 こうした追加的業務は、荷主・フォワーダーにとって負担増、管理費用増となるとともに、輸送貨物の遅延に繋がる可能性が高く、円滑な貿易を阻害する。	爆発物検査の緩和、または特定荷主認定制度の基準の緩和。 ・米国外輸出貨物への適用範囲拡大の回避。 ・爆発物検査を一律航空会社で航空機に載せる直前に実施することによって、全体の効率化が図れ、企業業態における実施内容の不公平感もなくなるものと判断する。 少なくとも、貿易のセキュリティ体制が一定以上のレベルにあると認められている AEO 認定事業者については、左記要件の大幅な緩和を要望する。	航空保安制度(国土交通省) ・9.11 委員会勧告実施法 <u>/the Implementing Recommendations of 9/11 Commission Act</u>
		フル工					
		日機輸					
		日商	(22)	食品輸入規制の厳格・システム上の連携不足	・肉エキス等が含まれる製品については輸入 (日本→米国) 規制が厳しくなっている為、輸出品専用対応が求められる。小ロット対応により採算が合わない。	・FDA (米国医薬品局) と交渉し、水産加工物、畜肉加工物についての規制緩和をお願いしたい。	

	区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
					(対応) ・2002 年に「公衆の健康安全保障並びにバイオテロへの準備対策法」(バイオテロ法) が制定・施行され、連邦食品医薬品局 (FDA) に国内のみならず外国の食品関連施設への検査を義務付けている。FDA の検査要請から 24 時間以内に検査を許諾しない場合、拒否したものとみなされ、FDI の輸入警告リストに掲載されて米国への輸入が拒否される。 ・2003 年 12 月、食品施設の登録及び輸入食品発送の事前通知に関する暫定規則を公表。 ・2011 年 1 月、食品安全強化法 (Food Safety Modernization Act) が制定された。		
		医機連	(23)	輸入通関と FDA 審査の不連繫	海上貨物到着後、輸入通関および米国食品医薬品局 (FDA) 審査を同時進行して行い、両方許可を得ないと貨物を保税地域外に出すことはできない。輸入通関状況は船会社のシステムに繋がっており、許可が出ない限り引き取れないが、FDA はシステムに繋がっておらず、許可有無に関係なく引き取ることが可能となっている。	FDA 審査においても船会社のシステムに連繫させ、許可が無い限り引取れない仕組み、システムを要望する。	
		化粧品	(24)	原料輸入時の FDA 検査	化粧品の原料の輸入の通関で FDA の検査 (書類) を受たり、社内に入庫された時点で FDA の検査を受けることが頻繁にある。そのため、1～数週間、留め置きされるケースが時々ある。背景としては、中国等の第三国からの原料輸入が増え、品質等の懸念があるのでは？と推察する。FDA が輸入原料への大きな関心を示しているのは周知である。	US 域内外の FDA 要求事項の理解と遵守 (当社含む)。	FDA ホームページ
		JEITA 日機輸	(25)	紛争鉱物使用の開示義務に関する SEC 規制	・コンゴおよび隣国産の鉱物資源 (コルタン、スズ、金、タングステン鉱石等) を使用した製品を製造する企業に、SEC への毎年 1 回の報告およびその情報開示 (HP への掲載) が義務付けられる。企業は、使用した紛争鉱物が武装集団等の利益となっていないことを証明するため、①鉱物の出所と流過程管理に関する詳細調査 (Due Diligence) 実施のための手段、②紛争鉱物を使用した製品の内容、③監査実施法人、④紛争鉱物を加工する施設、鉱山とその場所、⑤原産国等を可能な限り詳細に説明しなければならない (報告書は第三者の民間監査人による認証を受ける必要あり)。 －報告のためのプロセス：米国証券取引所に上場している企業には、SEC への報告義務が発生する。 －調査のためのプロセス：鉱物の産出国、入手過程についての調査が必要になり、膨大な工数とコストがかかる。 －米国証券取引所上場企業に対して部品や原材料を販売する企業には報告義務は課せられないが、顧客企業に対して調査を提出する必要がある。このため、実質的にあらゆるサプライチェーンのレイヤーにおいて、当規制の影響は大きい。SEC 上場企業に限らず、グローバルに展開しているサプライチェーンの末端まで、結果として報告義務が課せられるので、周知徹底、トレーニングなどに時間が掛かる。 －電機製品の製造者の場合、最上流の鉱山は通常、4 次、5 次、6 次サプライヤーであることから追跡が困難。また、直接取引がないため影響力を及ぼすことも難しい。(そもそも不可能な場合もある。) －調達先情報が機密情報である場合や、守秘義務があるため開示できないケースがあり、上流に遡ることは非常に困難。	・現在「conflict mineral」の定義が不明で、「コンフリクトフリー」であることを認証する手立てが存在しない。そうした中で、現在の報告義務開始までの期間があまりにも短い。少なくとも認証する仕組みが出来てから一定の準備期間が必要。 ・全世界のサプライチェーンに周知徹底させるためには、猶予期間が必要。	金融規制改革法 (Dodd-Frank Wall Street Reform and Consumer Protection Act; H.R.4173 (2010 年 7 月 21 日成立))

	区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
		自動部品			・<u>コンゴ民主共和国 (及びその周辺国) 産の紛争鉱物 (金、すず、タンタル、タングステン) を使った製品を製造するアメリカ上場企業は、米証券取引委員会へ報告が義務付けられている。サプライヤーは顧客である上場企業から使用の有無について情報開示を求められているが、対象地域外で産出された対象鉱物を使っている場合でも、対象地域外であることを詳細に説明しなければならない。</u> (対応) ・2010 年 7 月 21 日に成立した金融規制改革法にて、米国証券取引員会 (SEC) に登録・報告している企業に対して、紛争鉱物の取扱いに関する報告義務を課す規定が導入された。コンゴおよび隣国産の鉱物資源 (コルタン、スズ、金、タングステン鉱石等) を使用した製品を製造する企業に、SEC への毎年 1 回の報告およびその情報開示 (HP への掲載) が義務付けられる。企業は、使用した紛争鉱物が武装集団等の利益となっていないことを証明するため、①鉱物の出所と流通過程管理に関する詳細調査 (Due Diligence) 実施のための手段、②紛争鉱物を使用した製品の内容、③監査実施法人、④紛争鉱物を加工する施設、鉱山とその場所、⑤原産国等を可能な限り詳細に説明しなければならない (報告書は第三者の民間監査人による認証を受ける必要あり)。 ・2010 年 7 月 21 日にオバマ大統領が署名、成立した金融規制改革法 (Dodd-Frank Wall Street Reform and Consumer Protection Act; H.R.4173) には、コンゴ人民共和国及び隣国産の紛争鉱物を製品に使用する企業の SEC (米証券取引委員会) に対する報告義務が含まれた (同法 1502 条)。 ・2010 年 12 月 15 日に、SEC に登録・報告している企業 (米国証券取引所上場企業) に対し、コンゴ諸国産等の紛争鉱物を使用した製品を製造する場合に SEC への報告と情報開示を義務付ける規則案を公表して、パブリックコメントを募集した。内外から多くのコメントが寄せられ、最終規則は 4 月に出る予定であったが、発行が遅れている。 ・2011 年 9 月 9 日、カリフォルニア州上院は、コンゴ紛争鉱物資源規制順守を州政府調達参加の条件とする内容の法案を可決した。 ・2011 年 3 月、日米経済調和对話において日本側関心事項として、金融改革・消費者保護法 1502 条により、米国証券取引法に基づき導入される予定である米証券取引委員会 (SEC) へのコンゴ産紛争鉱物に係る開示・報告義務について、負担とサプライチェーンへの影響を現実的かつ必要最小限にする方途を検討することが提示された。 ・2012 年 8 月 22 日、米証券取引委員会 (SEC) は、ドッド・フランク・ウォールストリート改革及び消費者保護法 (ドッド・フランク法) 第 1502 条に基づき「紛争鉱物」 (錫、タングステン、タンタル、金: “3TG”) の使用に関する特定情報の開示を株式発行者 (issuer) に対して義務づける最終規則を採択して公表した。2010 年 11 月に SEC が発表した規則案には内外から非常に多数のパブリックコメントが寄せられ、発効期限を超えての長期にわたる検討の結果、最終規則に取りまとめられたもの。 調査対象期間は、暦年単位で、初年度は 2013 年 1 月 1 日～12 月 31 日、紛争鉱物報告書 Form SD の提出期限は、毎年 5 月 31 日。 2010 年 11 月に発表された規則案と同様、最終規則も三段階のプロセスを採用しているが、その手順と判断基準については多くの点で修正されている。修正が加えられた理由は、SEC によると、第 1502 条の要件に伴う法令遵守の負担を軽減することにあるとのこと。 SEC 最終規則 URL (http://www.sec.gov/rules/final/2012/34-67716.pdf) ・2012 年 9 月 12 日、SEC は最終規則を公布し、2013 年度 (1～12 月) より適用。最初の報告期限は 2014 年 5 月末。	・<u>対象地域外で産出された対象鉱物の開示緩和。</u>	
		医機連	(26)	通関手続きに必要な書類記載事項における国家間の齟齬	・<u>Health Certificate (今回の場合 USDA 発行の Export certificate for Animal Products) に関し、PRODUCT に記載すべき要項 (文言の記載方法) につき、日米間で齟齬があり、その調整だけに1ヶ月を要した。一般名称での簡易な記載しか認めない米国と、Commercial Invoice 等での記載との一字一句の整合性を求め、更に製品の個数の記載も求める国内側との主張にかい離があり、対応に苦慮した。最後まで、米国側はそのような要望は前例がないと歩み寄ることはなく、検討の末、最終的に製品カタログ番号を証明書の IDENTIFICATION 欄に記載し、通関書類と一致させ国内側の理解を得ることで合意となった。</u>	・<u>サンプル評価のための輸入ですら左記の状態である。それぞれの事情は理解するが、事例を基に、国の役所間にて許容範囲を確認して、少しでも齟齬を解消し、証明書における記載必須事項などの要件をケースバイケースでまとめて頂き、実務を明快にしていきたい。</u>	・<u>家畜伝染病予防法 (動物検疫)</u>

	区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
10	自由貿易地域・経済特区での活動規制	日機輸	(1)	FTZ の関税優遇不適用	・米国 FTZ での生産のために輸入するインク原料に対して、現地原料メーカーの意向により FTZ にも関わらず 6%の関税が課されており、現地生産のプリンター用インクカートリッジの原価が高くなっている。	・FTZ での原材料輸入免税の運用徹底・関税の撤廃を要望する。	
12	為替管理	特殊鋼 日商 日機輸 日商	(1)	円高	・円高の影響で仕入れ元が円ベースでコスト削減を行っても、ドル価格では値上げになってしまうケースがある。取引継続が困難になるばかりか、お客様がビジネス拡大をする上で障害となっている。 ・極端な円高により国際競争力が低下し、韓国・中国・ベトナム等にシェアを奪われている。 ・日本を含むアジアにある製造拠点から製品を輸入～販売しているので、円高継続は仕入れコスト上昇に直結する。	・為替政策。 ・実態経済に即した為替の安定。政府・日銀の協調介入。	
			(2)	外貨送金遅延	・外貨不足、及び政府の外貨発給制限による外貨決済遅延が見られる。	・外貨規制の緩和・撤廃。	
13	金融	日商	(1)	米国金融改革法 Push Out 条項の外国銀行への適用	・米国金融改革法(ドッド・フランクリン法)について、米国預金保険機構付銀行以外の銀行組織がデリバティブ取引を行う場合に米国連銀の窓口借入れを利用する事ができなくなる。(通称 Push Out 条項) これにより、米国で個人取引を展開していない外国銀行は不要な預金保険に加入するか、米国連銀窓口借入れを断念するかを選択を迫られ、高コスト又は米ドル流動性確保に問題を生じる恐れがある。 (対応) ・2010 年 7 月 21 日に成立した「ドッド＝フランクリン・ウォールストリート改革及び消費者保護法」の下、これまで規制の対象外であったクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)を含む米国の店頭(OTC)デリバティブに対して包括的な規制を課すこととした。その規制のひとつとして、リスクの高いデリバティブ取引を銀行の中核業務から分離する通称「スワップ・プッシュアウト条項」を導入した。これは、スワップディーラーである銀行が連邦預金保険公社(FDIC)の提供する預金保険や連邦準備制度理事会(FRB)の連邦の支援を受けるためには、スワップ・エンティティを銀行から分離しなければならないというもの。商品先物取引委員会(CFTC)と証券取引委員会(SEC)は米国の店頭(OTC)デリバティブ規制の規則策定を進めており、2012 年 7 月 12 日、CFTN は市中協議文書「スワップ規制のクロスボーダー適用」を公表してパブリックコメントを募集した。	・Push Out 条項の外銀への適用免除を要望。	・716(d) Dodd Frank Wall Street Reform and Consumer Protection Act
14	税制	日商	(1)	高い法人税率	・法人税が連邦税と各州税と併せ実効税率 40%超となる。 (対応) ・2012 年現在、米国の連邦法人税の最高税率は過去 25 年間不変で 35%、ほとんどの州で個別の法人税課税がなされており控除後の州の法人税率は平均 5%、連邦と州の法人税率(実効税率)は足し合わせると約 40%に上り、OECD 加盟国中最も高い水準にある。米国は全世界課税制度をとっているため、原則として国外所得も米国の 40%の課税を受ける。米国を除く OECD 加盟国平均の法人税率は 25%に引き下げられているが、現在公表されている税制改正案では、OECD 平均を目安とした法人税率引き下げ案が提示されて入れている。 ・2013 年 6 月、下院歳入委員会は、米国の国際課税ルール、タックスヘイブン、BEPS(税源浸食と利益移転)に関して公聴会を開催した。この中で法人税率の引上げと課税ベースの拡大を通じた米国内税法の改正方法についても議論が行われた。 ・2013 年 7 月 30 日、オバマ大統領はテネシー州での演説で連邦法人税の税率を 35%から 28%に下げ、製造業は 25%とすることを柱とする税制改革案を発表した。 ・2014 年 2 月 26 日、下院政策委員会のキャンプ委員長は、5 年間で法人税の最高法定税率を 25%に引き下げる等内国歳入法の多くの条項を書き換える包括的税制改正の提案書を発表した。	・税率の引き下げ。	・米国税法
		日商	(2)	異なる州・郡ごとの税制	・州ごとに NEXUS(法人所得州税納税判定)がまちまち。州毎、郡毎、市毎に売上税の制度が異なる。	・州及び郡での税金体系統一。	・米国州税法及郡税法

	区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
					(対応) ・米国では、内国歳入法による連邦税制と、各州固有の税法による地方税制が並立しており、一般的に各州・地方自治体が納税義務者、課税対象、税額計算、税率等で独自の税制を設けている。		
		日商	(3)	源泉徴収報告義務の強化	・平成 25 年 1 月 1 日以降に行われる米国源泉所得の支払から適用される「外国口座コンプライアンス法 (Foreign Account Tax Compliance)」の対応。 具体的な問題点： — 当庫預金者に対する特定米国居住者等・米国保有外国法人であることのシテム登録 — 当庫預金者に対する特定米国居住者等の本人確認手法 — 当庫預金者に対する米国保有外国法人の特定方法 — FFI 契約を締結しない場合における源泉徴収税の還付手続き	・左記、「外国口座コンプライアンス法」の詳細な手続きを定めた米国財務省規則草案は、平成 23 年春頃までに公表されるとのことであるが、海外に営業拠点を有しない地域金融機関は、対象外とするか、簡略化した対応で可として頂きたい。	・「外国口座コンプライアンス法」(成立日平成 22 年 3 月 18 日)
					(対応) ・2010 年 3 月 18 日に成立し、雇用対策法案 (HIRE Act) の一部に米国の納税者が資産を海外に移転することによる租税回避を防止するために米国外の金融資産に関し包括的な源泉徴収及び報告義務を課す「外国口座税務コンプライアンス法」(Foreign Account Tax Compliance Act of 2009: FATCA) の規定が盛り込まれ、米国内に口座を有する外国金融機関に対する IRS への情報申告書提出義務の範囲が大幅に拡大した。FATCA により内国歳入法に 6038D 条が追加され、一定の国外金融資産を有する納税者は、確定申告書に様式 8938 を添付して開示することが義務付けられた。IRS は、外国金融機関等がこの義務に従わない場合、預金の払い戻し等を含む全ての支払いに対して源泉徴収義務を課し、それに対して租税条約で規定する減免の対象外としている。 ・2013 年 1 月 12 日、来日したガイトナー財務長官と安住財務相の会談で FATCA の話が出る。源泉課税免除のための情報提供にあたっては、個人情報保護法に抵触する恐れが強く、日欧などから米当局へ見直し要求が殺到しており、米側は近く修正案を示す方向。 ・2013 年 1 月 17 日、米国財務省及び IRS は FATCA 財務省規則を発表。 ・2013 年 6 月 21 日、日米当局は「FATCA 実施の円滑化と国際的な税務コンプライアンスの向上のための政府間協力の枠組みに関する米国及び日本による共同声明」を発表し、日米当局が協力する枠組みなどの方針が示された。		
		日機輸	(4)	税務調査・徴税の厳格化	・税務局による税金徴収、税務調査がもっと厳しくなる傾向がある。		
					(対応) ・2012 年 11 月 9 日、再選されたオバマ大統領は、“大型減税の失効や歳出削減が重なる“財政の崖”対策として、歳出削減と歳入増の組み合わせが必要で、富裕層には減税措置を打ち切り配当やキャピタルゲインの税率を引き上げる方針を表明した。 (改善) ・2013 年 1 月、日米租税条約の改正議定書が、①配当及び利子に対する源泉地国免税の範囲拡大、②相互協議手続きにおける仲裁制度の導入、③相手国の滞納租税の徴収を相互に支援する徴収共助制度の拡充等を規定し、署名された。日本では 2013 年 5 月 21 日に衆議院で、6 月 17 日に参議院でそれぞれ承認された。 ・2013 年 11 月 22 日、米国内国歳入庁 (IRS) は、事前確認 (APA) に関して事前の開示手続き要件が増える手続きの修正案を公表した。		
		包装機械	(5)	不合理な税申告要求	・例えばワシントン州にてサービス業務を行う場合など、WC 方式の保険に加入するためには、まず法人の事業登録を行わなければならないこととなり、事業登録を行うことによって営業拠点がなくとも、納税の義務が発生することとなる。この場合、納税対象商いが無い場合にも関わらず、税申告を行うことが要求される。当社のようにメンテナンス・据付等の作業があり、全ての州には事業所を持たない企業にとって、この手続は非常に煩雑であり、システムも州によって異なる為に適切な対応ができないことが危惧される。	・州の WC の制度と保険会社による保険でカバーする方法の並行運用を認めていただきたい。	・州法 (ND/OH/WA/WI/WY ※) ※ND: North Dakota OH: Ohio WA: Washington WI: Wisconsin WY: Wyoming

	区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
		JEITA 日機輸	(6)	米国納税者番号申請の必要書類の厳格	・2012 年 6 月より ITIN (米国納税者番号) 申請のための本人確認書類が非常に厳しくなった。配偶者が日本に滞在している場合は「戸籍謄本と国際運転免許証の組み合わせ」または「パスポート所持表明 (ただし、在米日本大使館/総領事館でのみ発行のため、現実的でない)」、米国に滞在している子供の申請には、「戸籍謄本と国際運転免許証の組み合わせ」または「パスポート所持表明」が必要となっており、申請者の負担が大きくなっている。	・申請者の労力、および書類入手のためのコスト増大を防ぐため、ITIN 申請必要書類の簡素化をお願いしたい。	・IRS Newswire IR-2012-62
		医機連	(7)	医療機器売上税の新規追加	・2013 年 1 月 1 日よりアメリカでヘルスケア改革法が施行され、医療機器の売上税として 2.3%が課税されることとなったが、顧客への転嫁は難しいのが実態であり損失となる。	・医療機器に対する免税処置。	・Public Law 111-152 「Health Care and Education Reconciliation Act of 2010」
		日商	(8)	高額な保税	・Bonded Carrier や Bonded Storage が高額。	・仕組みの改善。	
		日商	(9)	複雑な財務諸表規則	・未払税引当(通称 FIN48)など国際慣行上は無い規則を強要。会計監査に於いて多大な時間とコストを要する。	・FIN48 の廃止	・FASB ASC740-10
		日商	(10)	過小資本税制(アーニングストリップングルールではない)の判断基準	・米国の過小資本の判定においては、過去の判例や現在は有効ではない昔の規則や廃案となった規則案をベースに判断するなど明確さに欠ける面がある。そのため借入金増額や増資の際に都度税理士に相談する必要がある。	・基準を数値で法制化していただくと判断しやすい。	
16	雇用	JEITA 日商 日製紙	(1)	ビザ取得・更新手続の規制強化	・VISA の更新手続が米国内で出来ない。また、有効期限が短い (L ビザ: 3 年)。(連邦) VISA の更新のために、メキシコ・カナダないしは日本に出張する必要があり、経済的(数千ドル)、時間的(メキシコ: 4 日、日本: 1-2 週間)に負担が大きい。 また、3 年で本帰国する者は少ないため、通常は駐在期間中に VISA 更新をする必要がある。その間の業務への影響も深刻である。	・郵送による米国内申請を復活していただきたい。また、VISA 期限を長くしてほしい (例えば 5 年間)。 中国では就労ビザの期限は 1 年であるが (もちろん中国内での更新)、一定要件 (資本金・会社形態) を満たした企業には、3 年更新をみとめている。このような取り扱いも可能ではないか。	・米国移民法 ・US-VISIT プログラム
		建産協			・2010 年 5 月以降、日本申請による米国 E ビザ更新方法に関し、より厳格な申請が求められることとなった。 ①日本帰国必須: 米国での更新手続きできない ②滞在期間: 1~2 週間程度の日本滞在要 ③費用: US\$190→US\$390 更新期間は、業務停止、日本帰国に伴う費用負担、就学者の休学等を含め大きな支障をきたしている。	・米国内 VISA 更新手続の再開。	
		日商			・L ビザの更新が米国内でできないため、メキシコ・カナダ・日本にて更新せざるを得ず、そのために 1 週間と数千ドルの費用がかかる。	・せめて L ブランケット取得企業には、米国に滞在しながらのビザ更新を再開してほしい。	
		JEITA 日機輸 日商			・ビザ更新手続に第 3 国に出国する必要があり、業務上の問題と子女教育の問題が生じる。 ・E ビザを更新するためには日本へ出張する必要があり、経済的(数千ドル)・時間的(2 週間)に負担が大きい。	・第 3 国に出国しなくてもできるよう改善を要望したい。 ・郵送による米国内更新手続きを復活願いたい。	

	区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
		JEITA 日機輸			・米国の就労ビザは、初回は、3年間の有効期限で発行される。その後、ビザの更新を希望する場合、現時点では日本を含め、在外の米国大使館でビザ更新手続きが必要となる。その手続きの為に10日程度、米国を不在とし旅費、宿泊費負担が発生することになる。 ・当社は米国合弁のマイノリティーパートナーであるが、その場合駐在員の適用ビザはH-1Bしかない。H-1Bは発行上限枠が決まっており、その時々々の景況状況による総申込者の数の変化によりビザ取得が左右される。年一回のみの申請受付であり、タイムリーな出向人事が困難である。また、郵送によるビザ更新ができなくなり、大使館や領事館での面接が必要となった。 ・就業ビザ(H1B)の枠がせまく、1日2日でいっぱいになったり抽選になったりする。 ・人事異動に伴い、その都度ビザ取得手続きを行うが、手続きに多大な時間を要する。(LないしHビザ取得に数か月要する) ・ビザ更新手続きの際に第3国へ出国する必要がある、業務上の問題と子女教育の問題が生じる。 新規ビザ取得は問題なし。更新手続きの際に第3国へ出国する必要がある、業務上の問題と子女教育の問題が生じる。→問題が生じるのが、出向期間が長い場合のみなので、クローズアップされにくい。	・米国では、米国内の更新手続きの導入が検討されているように聞いているが、来日に掛かる費用、時間的なコストを考えると早期実現を望む。 ・発行上限枠の拡大、および通年の申請受付。 ・ビザ更新手続きの簡素化。 ・就労ビザの緩和。 ・スムーズな手続き。 ・第3国に出国しなくても更新できるようにして頂きたい。	
(参考) ・H-1B Fiscal Year (FY) 2014 Cap Season (USCIS) (http://www.uscis.gov/portal/site/uscis/menutitem.5af9bb95919f35e66f614176543f6d1a?vgnextoid=4b7cdd1d5fd37210VgnVCM100000082ca60aRCRD&vgnextchannel=73566811264a3210VgnVCM100000b92ca60aRCRD)							
(対応) ・日米規制緩和対話において、H-1Bビザ発給総枠の相当な拡大、発給手続の標準処理期間を設定し、公表すること等を要請。 ・2000年10月3日上下両院は、高技能外国人技術者へのH-1Bビザ発給枠を拡大する法案を可決した。同ビザ枠は、今後3年間、現在の11.5%から19.5%へと拡大され、ビザは最長6年間有効である。別法により、移民帰化局の手続完了を待たずに労働者は、新しい勤め先で勤務し始めることが可能となり、外国人労働者のハイテク関連の企業間移動を促進することとなる。 ・日米投資イニシアティブ2003年報告書において、米国政府の言及として、日本人のビジネス関係者はビザ更新手続きをワシントンDCの国務省本省、在加、在墨米国大使館・領事館、在京米国大使館で更新申請でき、在京米国大使館では手続要員の増強がなされ、また緊急の対応を要する場合柔軟な申請受理期間および更新手続期間が提供できると回答している。 ・2003年7月3日、在日米国大使館は、嘆願ベースのビザ申請時の面接を免除することと引き換えに、ほとんどの非移民ビザについての面接制度を導入したが、一方、2003年8月以降、Lビザ(企業内転勤者用)とH-1Bビザ(特殊技能者用)の新規の申請者およびその家族については面接を免除することになった。Eビザで派遣される駐在員とJビザで派遣される企業研修生面接が必要。 ・2003年7月7日、米国務省は、ビザ申請者に対する面接の実施に関する規則改正案を発表し、8月1日以降、一部を除くすべての米国ビザ申請者は、米国大使館(東京)又は総領事館(大阪、那覇)において面接を義務付けた。 ・2003年9月、日本政府(経済産業省)は、米国政府に対して、ビザの早期発給が可能となるよう面接人員の拡充、面接待ちの者に対する十分な配慮、WEBでの予約システムの構築、面接実施場所の拡大、Fビザ以外にも対象除外ビザの拡大、面接実施日の拡大などの要請を行った。 ・2004年1月15日から空路、海路の入国手続きで「US-VISITプログラム」が導入され、従来のビザ、パスポートの審査に加え、指紋と顔デジタル写真による生体識別情報の採取、要注意人物リストとの照合、データベースへの登録、出国時での登録データとの照合が新たに行われることになった。 US-VISITプログラムは、2004年9月30日にその適用対象が拡大された結果、現在では、ビザを持って入国する者のみならず、短期観光客等ビザを免除されている入国者も含む原則全ての米国入国者が、米国入国時に指紋情報読み取りと顔写真撮影が行われている。							

	区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
					・2004 年 6 月、日米間の「規制改革及び競争政策イニシアティブ」に関する日米首脳への第 3 回報告書に、「米国政府は日本と北米における査証手続を改善するための多くの措置を講じてきた」こと、「国土安全保障省 OCIS は、滞在許可証延長申請手続を改善する方法を検討しており、非移民査証保持者による滞在許可期間延長申請の処理にかかる時間が短縮されるよう努力を継続すると明記された。 ・2004 年 7 月、国務省は米国内での郵送によるビザ・スタンプ更新申請受付を停止した。 ・2004 年 7 月から、「公用 (A) ビザ又は国際機関 (G) ビザの申請者」及び「80 歳以上又は 13 歳以下の申請者」を除くすべてのビザ申請者には、面接及び指紋情報の読み取りが義務付けられ、新たに専門職 (H-1b) 及び企業内転勤 (L) ビザ申請者、日本又は米国籍航空機の乗務員 (D) ビザ申請者、ビザ更新希望者、14 歳～16 歳及び 60 歳～79 歳の申請者の面接が必要になった。 ・2004 年 7 月 16 日から、これまで行われていた「米国情務省へのパスポート郵送によるビザ更新手続」が中止された結果、ビザ更新希望者は、いずれかの形でいったん米国外に出て米国在外公館で更新手続き (面接と生体情報読み取りを含む) をとらなければならない。 ・2004 年 10 月 26 日以降、米国政府は、機械読み取り式でない旅券を所持している外国人が米国へ入国 (通過を含む) する場合、短期滞在目的であっても入国前にビザを取得することを求めている。 ・今回国務省での更新が出来なくなるビザは、通過 (C)、商用 (E)、一般労働者 (H)、報道関係者 (I)、企業内転勤 (L)、専門家 (O)、文化・芸能専門家 (P)。 ・今後のビザ更新手続として、現在米国に滞在中であり、今後ビザ更新を希望される者については、(a) 大前提として、いったん日本に帰国して、日本に所在する米国在外公館で申請するか、その代替として (b) 隣国 (カナダ又はメキシコ) に赴いて隣国所在の米国在外公館 (インターネットによる面接予約システムを導入済み) において申請する、との選択肢を示している。 ・2005 年 12 月、日米規制改革及び競争政策イニシアティブの対米要望事項として、日本政府は、米国政府に対し、 1) 国務省によるビザ更新手続きの再開、 2) 投資・貿易 (E) ビザとの第三国での更新を認める、 3) ビザ更新に要する時間を短縮し、ビザ申請から交付までに要する期間を明確化、 4) 札幌、名古屋、福岡の各米国領事館における面接及び生体情報読み取り措置の実施、 5) 5 年間有効の就労ビザを発給する、 6) 一定の管理職経験年数等 E ビザの発給要件の緩和又は運用の柔軟化、 7) H1-b ビザの年間発給枠の再拡大、 8) H 及び L ビザの取得に関する規制強化を目的とした法案 (H.R.3322、H.R.3648 等) の成立阻止を求めた。さらに 9) 非機械読み取り式旅券所持者に対するビザ免除措置の停止に関し、改善を求めた。 ・2007 年 4 月、08 年度 (07 年 10 月～08 年 9 月) の H-1B ビザ申請開始初日で発給枠上限を超えたため、4 月 4 日以降の修士枠を除き H-1B ビザ申請受理を停止した。 ・2007 年日米投資イニシアティブにおいて、日本政府は米国政府に対してビザの速やかな発行と更新を要請し、また、近隣第三国での E ビザの更新手続の検討状況の報告を要請した。 ・2008 年 6 月 3 日、国土安全保障省 (DHS: Department of Homeland Security) は、ビザが免除されている短期の商用や観光目的で渡米する日本を含む 27 カ国の渡航者に対して、2009 年 1 月中旬よりウェブサイトを通じた渡航者情報の登録と事前承認を義務付けると発表し、8 月 1 日から試験導入を開始することとなった。 ・上院のダービン議員 (民主党) とグラスレー議員 (共和党) が H-1B ビザ・L-1 ビザ改正法案を議会に提出した。 ・2009 年 1 月 12 日以降、米国政府「ビザ免除プログラム」参加国からの短期渡航者に対し、電子渡航認証システム (ESTA) を通した渡航認証の取得を義務付けた。 ・「2009 年日米投資イニシアティブ報告書」(2009 年 7 月) において、米国側は、H-1B ビザの有効期間とその年間発給数は米国連邦議会により管理されている。H-1B 非移民ビザは、法によって滞在期間が最長 6 年に制限されている。2008 年 10 月から始まった今年度の発給許可数はまだ上限に達していないため、H-1B ビザは現在も取得可能である。米国政府は、米国での就労資格を認められる日本の IT 労働者その他の一時的労働者の増員に、日本が関心を持っていることを認識している。しかしながら、一時的労働者のビザ要件の変更及び H-1B ビザの年間上限数の増加を実施する場合は、法制定が必要になる。」と回答している。		

	区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
					・2011 年 5 月 9 日、米国政府は、不必要な paper work を減らすため Executive Order 13563 により、各省庁が今後 2 年間で見直すルールの候補リストの一として国務省規則の米国内で現在労働ビザの更新手続きができないという問題に関しパブリックコメントを求めた。(the Department of State's "Regulatory Review under EO 13563 - Department of State Preliminary Plan" (DOS-2011-0079)) ・2011 年 3 月、日米経済調和対話において日本側関心事項として、米国経済における活発な日本企業の活動の維持発展のため、米国内でのすべてのビザ更新手続きの再開や貿易・投資駐在員 (E) ビザの第三国でのビザ更新手続きの開始することが提示された。 (改善) ・東京の米国大使館と大阪の米国総領事部の査証部で 3 ヶ月先までの面接についてインターネット予約制度を採用し、そのいずれでも申請可能とした。また、両審査部での人員の配置増を行った。 ・カナダやメキシコの米国大使館や領事館においても査証更新を申請でき、インターネットで面接予約できる。 ・国務省は、現在、査証カテゴリー H と L において、一定の日本国民に対して査証を免除している。 ・2007 年日米投資イニシアティブ報告書において、米国は、更新手続きに際しての生体情報の収集は法的要件であり、ビザ当局は米国内でビザ申請者から生体情報を収集することは技術的に不可能である旨を説明。在日米国大使館は、3 カ月先まで予約が可能なオンラインビザ予約システムを維持することで渡航ニーズに据えていると説明した。また、日米規制改革等イニシアティブ第 6 回報告書において、米国国務省は、今夏に試験的に導入する予定のオンラインでのビザ申請手続き等を通じて、投資・貿易 (E) ビザの申請手続きを迅速化し、より多くの交換において第三国の国民からの更新申請を受け付けることを可能とする方法を探求していると表明した。さらに、米国政府は、日本政府の要請を受けて、昨年 4 月から在札幌米国総領事館で、また本年 5 月から在福岡米国領事館で限定的にビザ申請手続きを開始したと表明した。また、米国政府は、ビザの資格を認められた日本人のほとんどがビザ申請手続きの開始から 1 週間以内にビザを取得しているとしている。		
		日機輪	(2)	出入国記録カード (I-94) の一時出国における再発行不可	・メキシコとカナダに一時出国する際には I-94 出入国記録カードが更新されない。必ずしも徹底されていないようであるが、一時出国先がメキシコやカナダの場合には空港や国境で I-94 が没収されず、従って再入国時には新しい I-94 が発行されないのが本来の取り扱いである。従って、I-94 更新のための出国が必要な場合、渡航先として最も手軽なカナダやメキシコでは目的が達成されないこととなっている。	現在の取り扱いにはメリットも大きいので、これを廃止するのではなく、当事者が希望すればメキシコやカナダでも I-94 が再発行される道を確立してほしい。また米国出国時における空港や国境での対応には不徹底な面も見受けられることから、もし基本的なルールが現状と変わらないのであれば、混乱を避けるためにも常に同一の取り扱いとなるよう指導を行なってほしい。	
					(対応) ・2005 年 12 月、日本政府は米国政府に対し、対米要望事項として、I-94 (特に E ビザ) の有効期間の延長を求めた。 ・2011 年 3 月、日米経済調和対話において日本側関心事項として、在米日本企業駐在員の負担軽減の観点から、E ビザの滞在許可証 (I-94) の米国内での更新・変更手続きの再開することが提示された。		
		日機輪	(3)	ビザ有効期間の不足	・E ビザの場合に付与される I-94 の有効期限が 2 年間である。E ビザの場合には、その有効期限とは無関係に入国の都度 2 年間の滞在許可が与えられるが、特に駐在員の帯同家族などは出張もなく、2 年以上にわたって米国から出国する必要がないことも多い。その場合強制的に出国を指示しない限り、移民局に対して滞在延長の申請を行わなければならない、企業にとって追加的な手間と費用がかかっている。	企業としては、与えられる滞在許可は長ければ長いほど良い。逆に E ビザには査証の有効期限が迫っていても 2 年間の滞在許可が与えられるというメリットがあることから、この点を活かしながら期間延長を検討してほしい。	
					(対応) ・2011 年 3 月、日米経済調和対話において日本側関心事項として、米国の企業内転勤 (L) ビザの有効期間を延長及び短期就労 (H) ビザの弾力的運用することが提示された。		

	区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
		JEITA 日商 日機輸 日商	(4)	入国審査手続の恣意性	・入国審査手続きの一貫性のなさ(連邦)。入国審査官によって、入国時に記入される I-94 期限(US 滞在期限)について、まちまちである。ビザ取得後最初の入国日から原則 3 年という原則の徹底が出来ていないと感じている。 ・入国審査官の対応に誤りや不適切なものが見受けられる。当社の場合を限ってみても、実際に以下のようなケースが発生している。 1) 明らかに間違った日付(過去の日付など)が I-94 に記入される。 2) パスポートの有効期限までしか滞在許可が与えられない。 3) E ビザにも拘らず、ビザの有効期限までしか滞在許可が与えられない。 4) 家族揃って入国したにも拘らず、I-94 の日付が違っている。 5) 記入された日付の数字が非常に読みづらい(中には、DMV で免許の申請を行った際に受け付けられなかったケースもあり) 6) 誤ったビザの種別が I-94 に記入される。 7) 間違っていることを指摘すると、嫌がらせなのか長時間ブースで足止めを受ける。 未だに多発している。極端に言えば、入国審査官が違えば法律が変わるという感じで、日本人には到底受け入れ難い。 ・入国審査手続きに一貫性がなく、入国審査官によって I-94 等の取り扱いにバラつきが見られる。 当社に限っても、実際に以下のようなケースが発生している。 －E ビザにも拘らず、1 年間しか滞在許可が与えられない。 －ビザの有効期限までしか滞在許可が与えられない。 －誤ったビザの種別がシステムに登録される。	・入国審査官への教育を充実させ、最低限のレベルを確保してほしい。 ・何れも訂正は企業側の負担で行なわれなければならないことから、個々の審査官に対する教育や仕組みの見直しをお願いしたい。 ・入国審査官の教育を充実させ、取り扱いのルール・原則を徹底してほしい。	・米国移民法
		日商	(5)	E-Visa 取得資格	・当社の韓国子会社が米国に子会社を設立したが、E-Visa の受給資格があるのは、最終的な親会社である当社で、韓国の子会社は L-Visa しか受給できない。韓国子会社以外の韓国人を派遣しようとする H-Visa を取得する必要がある、その取得には困難を極める。会社の立上げ時期等、韓国子会社外からも熟練者を送り込む必要があるので韓国子会社にも E-Visa の受注資格を与えて欲しい。	・関連法規の見直し。	
		JEITA 日機輸 JEITA	(6)	VISA の更新手続の不明確	・2012 年 2 月 14 日付けの規則変更で、日米相互条約に基づき、米国就労ビザ(L ビザ)の有効期間が 5 年間発行されることになった。一方、入国時に提示することになった I-129S には、3 年間のみの有効期限の記載である。在日大使館では、ビザの更新を共なわい I-129S の延長手続は受け付けず、米国の移民局にて更新するようにとの指示が出されている。しかしながら、これまで移民局がそのような業務を担っておらず、具体的な方針が明確にされていない。 ・VISA 有効期限が 2012 年 4 月頃から初回発行 3 年から 5 年になったが、I-94 の有効期間が依然 3 年のままであり、更新手続が不明確。	・5 年間有効なビザを保持している者の利便性に配慮した明確な方針と I-129S の更新場所(米国内)、方法(郵送・WEB 申請)、期間(1 週間程度の短期間)を要望する。 ・I-94 の期限および更新手続について Visa との関連を明確にしてほしい。	・施行規則(Foreign Affairs Manual) ・9FAM41.112N2

	区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
		日機輸	(7)	帯同家族の滞在制約	・駐在員の帰国と合わせて帯同家族も離米しなければならない。帯同家族の米国滞在が駐在員本人の就労ビザに基づいていることを考えるとやむを得ない面はあるが、特に就学年齢に達した子女については学年末などキリのいいタイミングで帰国したいという要請は強い。現在の考え方では駐在員本人が帰任した後も帯同家族が残ることは即座に不法滞在となるため、帰任時期の決定に際しては企業側もしくは帯同子女の何れかが本来の希望に反して譲歩せざるを得ない状況となっている。現状は、如何ともし難い問題のため企業側が子女の学年を配慮した形でのローテーションを築かざるを得ない。	・一定年齢以上の子女を帯同する駐在員の帰任には企業側としても十分な配慮が必要であるが、中には重要な業務上の問題から駐在員やその家族の意向に沿えないケースも少なくない。このような事情を考慮し、帯同家族については駐在員の帰任後も一定の期間は米国に合法的に滞在できる道を開いていただきたい。	・米国移民法
		日商	(8)	応援技術指導者の居住者滞在日数要件	・連邦税法により、米国赴任者は応援者であっても米国滞在日数が課税年度において開始又は終了するいずれの 12 ヶ月以内で 183 日以上である場合、税務上の居住者となり、納税の義務が生じる。そのため、応援技術者を長期に滞在させて高額な税負担を負うか、同一の応援者の応援期間を年間 183 日未満とするかを選択せざるを得ず、いずれの場合でも米国人への技術移転の妨げとなる。	・技術応援者はこの規定から除外願いたい。	・連邦税法
		JEITA 日機輸	(9)	在日米国大使館での永住権受付中止	・米国籍者が米国への赴任者となり、帯同する配偶者・子どもが外国籍の場合、米国の永住権を取得して渡米している。 これまでは、在日米国大使館にて永住権を取得していたが、2011 年 8 月 15 日をもって米国籍者との婚姻に基づく永住権の受付を取りやめてしまった。今後は、米国内で審査を受けることになり、これまでの取得所要期間、2～3 ヶ月間から、数ヶ月～1 年またはそれ以上を要する可能性がある。さらに審査期間中は、渡米を控えるべき状況となる。従って、米国籍赴任者は家族と長期間に渡り合流できないこと可能性が懸念される。	・受付を取りやめたのは、大使館内に米国移民局のオフィスが併設されていないのが理由とのこと。 早急に米国移民局を大使館内に併設し、日本でも永住権の発給ができるようにして欲しい。	
		JEITA 自動部品 日商 日商 日商	(10)	SSN 取得の困難	・Social Security Number の発給までに時間がかかるケースがある。(連邦)駐在員の生活立上げの諸手続きにとって、SSN の有無は非常に重要であり、大きな支障が出ているのが実態である。 通常、SSN は入国後 2 週間してから申請しており(それよりも早く申請すると、SS 事務所が入国データを確認できないためかえって遅れると理解しています)、そこからさらに 1-2 週間から数週間かかっているのが実情である。 ・ジョージア州においては、Social Security 番号を申請してから発行されるまでに約 1 ヶ月掛かり、その間は運転免許の取得、米国クレジットカードの発行、住居の賃貸契約等が出来ない。結果として、駐在員および家族が生活基盤を早期に構築することが困難な状況となっている。 また、州で定められている運転免許の取得期限(居住開始から 30 日以内)に抵触する。 ・L ビザの配偶者の SSN 取得において、手続き上一切の不備なく適法な申請にもかかわらず不利な取り扱いを受けるケースがあった(NJ 州の Hackensack の SS オフィスでの事例:8 週間で発行されたとの通知であったが、戸籍の翻訳が遅れているとの理由で 3 ヶ月取得できなかった)。SSN が無いと自動車運転免許取得ができないため、NJ 州の道路交通法に定める期限(60 日以内)までに国際免許から現地運転免許に切り替えるのは事実上不可能。	・SSN 発行までの時間を短縮してほしい。 ・入国して即刻申請できるようにしてほしい。 ・SSN 発行までの期間を短縮願いたい。 ・領事館が発行する英文婚姻証明は受理されず、同 SS オフィス側で日本の戸籍謄本を英訳した上で発行するため起きた事例。在外公館の証明書は受理すべき。	・手続き上の問題

	区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
		日機輸			・SSN 申請は、US 入国時に I-94 の半券を入国審査官に空港で渡す=>担当者が移民局のコンピューターに情報を入力=>その情報が SSN オフィスのコンピューターで available/確認可能になった時点で SSN 申請書を受け付けてもらえる、という流れになっているが、入国から申請まで 1～2 週間、また申請から発行まで 1～4 週間かかる。	・SSN が無いと銀行口座が開けない等の問題があり、発行までの期間を短縮してほしい。	
					(対応) ・2001 年 10 月、改革イニシアチブにおいて、日本政府は米国政府に対し、1) 合法的滞在者が SSN を取得できるよう規則改正、2) 社会保障番号を取得していない合法的滞在者が差別的扱いを受けないよう周知徹底、3) 相談窓口の設置を要望。 ・運転免許証の取得に SSN 以外の代替的な身分証明手段を認めていないイリノイ州の議会で、HB5320 が可決され、これによって、就労許可を得ていない、合法的に合衆国に入国した外国人がイリノイ州の運転免許証を取得することが可能になる。 ・2003 年 12 月、SSN の代替は身分証明手段として使用しうる納税者番号 (ITIN) の取得の申請は、原則確定申告手続きの際 (年 1 回、2 月～4 月) に行うこととなった。 ・2005 年 12 月、日米規制改革及び競争政策イニシアティブの対米要望事項として、日本政府は、米国政府に対して 1) 確定申告時以外にも ITIN の申請可能とする 2) SSN 又は ITIN のいずれかを求められている州において、SSN を取得する資格がないことを証明する書類等の提示をもって行政手続の申請書類を認定するよう働きかける、 3) ITIN の登録に要する時間の短縮を求めた。 ・2007 年 6 月、「日米間の規制改革及び競争政策イニシアティブに関する日米首脳への第 6 回報告書」によると、米国政府は、SSN 発給の手續に要する時間を改善するため、2007 年 1 月にすべての社会保障庁の現場部門では、電子的追加照合 (EAV) プロセスと呼ばれる、移民資格証明文書を確認するためのより効率的なシステムの使用を開始した。EAV プロセスは、書類を用いた G-845 照合プロセスに替わって採用され、国土安全保障省は現在、EAV による照合に対し 15 営業日以内に返答を送付しているとしている。なお、G-845 照合プロセスは現在では、国土安全保障省が EAV プロセスを通じて証明文書を確認できない場合にのみ、使用している、とのことである。 ・2007 年 6 月、「日米間の「規制改革及び競争政策イニシアティブに関する日米首脳への第 6 回報告書」によると、駐在員家族への SSN の発給に関し、米国政府は国土安全保障省の就労許可を得、あるいは SSN 発給のための有効な非就労の理由があれば、社会保障番号の有資格者であると認める、としている。 ・2009 年 2 月、米国社会保障庁 (SSA) と国土安全保障省 (DHS) は、状況によっては外国人の身分のより迅速な確認を可能とする、外国人滞在資格証明システム (SAVE) プログラムの強化版の使用を始めたとしている。 (「日米規制改革及び競争政策イニシアティブ報告書」(2009 年 7 月)) ・「日米規制改革及び競争政策イニシアティブ報告書」(2009 年 7 月) によると、SSA が一時的な外国人労働者の扶養児童に SSN を割り当てるかどうかは、かかる扶養家族が国土安全保障省からの労働許可を所持しているかに基づく。E-1、E-2 及び L-1 の扶養児童は、国土安全保障省の規則により米国において労働することはできない。彼らが、非労働者に与えられる SSN を取得できるのは非常に限られたケースのみであるとしている。 ・2011 年 3 月、日米経済調和対話において日本側関心事項として、在米駐在員が速やかに現地での生活を立ち上げられるよう SSN の発給の迅速化することが提示された。 ・2011 年 3 月、日米経済調和対話において日本側関心事項として、駐在員配偶者への SSN 発給について、制度を社会保障事務所窓口で周知徹底させ、統一的な制度の運用・取扱いが実施されることを確保することが提示された。 (改善) ・米国社会保障庁 (SSA) は、米国自動車管理協会 (AAMVA) 等と協力して運転免許証申請者が SSN を取得する資格がない場合には、SSN の取得は運転免許証取得の要件とならないこととなった。「日米規制改革及び競争政策イニシアティブ報告書」(2009 年 7 月)		

	区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
		日商	(11)	外国人転入者の運転免許証取得期限の不合理的	・ジョージア州においては、居住開始後 30 日以内に運転免許を取得しなければならないという規則があるが、免許取得のために必須の Social Security 番号が赴任者の申請から約 1 ヶ月で発行される状況では、期限内の免許取得は現実的に不可能である。Social Security 番号の発行手続きに時間が掛かり、自動車運転中に免許証の提示を求められた場合、交通法違反を犯していなくても無免許運転扱いとなりペナルティを課せられる懸念がある。 (対応) ・2011 年 3 月、日米経済調和対話において日本側関心事項として、頻繁な運転免許更新による負担軽減のため、在米駐在員への運転免許の有効期間延長することが提示された。	・Social Security 番号発行までの期間を短縮するか、他国からの転入者にはジュネーブ条約で認められた国際免許の有効期限内に州の免許を取得すればよいとする規定に改訂願いたい。	・ジョージア州道路交通法
		日商	(12)	外国人資格確認手続の変更	・2012 年夏より外国人資格確認システムが始まったが、入国からシステムに反映されるまで 1 ヶ月以上掛かるケースが発生している。DHS が上記システムの情報を重視するため、有効な I-94 を提示したにも拘らず運転免許の更新を保留され、保留期間中に運転免許の有効期限が切れてしまう事例も起こっている。	・I-94 の情報を迅速にシステムへ反映させてほしい。	・手続き上の問題
		特殊鋼	(13)	組織力のある労働組合の存在	・組織力のある労働組合 (UAW、USW) の存在で、オペレーターのスキルに応じたフレキシブルな人員配置や給与設定ができない。労働条件は数年に一回契約更改実施、この交渉に多大な工数と弁護士費用がかかるとともに、交渉次第でストライキ発生リスクもあり。	・硬直的な組織である労働組合をバックアップするような政策、法規の是正。	・州法 (right-to-work law)
		日商	(14)	人材確保のための Bidding War	・Unity や Python Developer など、特殊技術を持つ人材の略奪が激しい。米国 (特にバイエリア) の賃金がとても高く、米国のスタートアップは Stock Option 等の成功報酬的な Potential Benefit をオファーすることができるが、一般的に日系企業の現地法人では、そのような Benefit を提供することはできないため、優秀な人材の確保が難しい。	・バイエリアの雇用状況の理解を高める。	
17	知的財産制度運用	日機輸	(1)	先行技術の開示義務の重い負担	・係属中特許出願の特許性について重要な情報(先行技術)の誠実の原則に基づく開示義務の負担が出願人にとって非常に重い。特に外国特許庁(日本、欧州及びその他の国)における対応版出願において引用された資料に関しては、案件番号だけでなく公報や文献そのもののコピーを提出しなければならず、必要となる手間、時間、代理人費用等のコストが非常に大きい。最近義務を軽減する方向の判例が出たが、行政手続きとしては依然として存在する。	・外国特許庁の引例に関しては、出願人を介在せずに特許庁同士で情報交換する仕組み (ドシエシステム) があるので、出願人による重要な情報の開示義務を無くして欲しい。	・米国連邦規則第 37 巻規則 1.56(a)(1)
		日商	(2)	ライセンス契約の権利取得手続の煩雑	・ライセンス契約において、日本の会社同士の契約であっても、米国の権利を独占的に得る場合は、HSR の Filing が必要。	・日本同士の場合、日本で申請 (窓口) 手続きができるとうい。	・HSR 法: Hart-Scott-Rodino Antitrust Improvement Act of 1976 (an amendment to Clayton Antitrust Act of 1914)
		日機輸	(3)	発明者宣誓書の提出期間とサーチャージの請求の矛盾	・特許法 115 条 (f) によると issue fee の納付までが宣誓書の提出期間として規定されているにもかかわらず、実務では出願と同時に発明者の宣誓書が提出されていない場合は、サーチャージが各代理人が登録した口座より自動的に引き落とされる。このように特許法で規定されている提出期間とサーチャージの請求に矛盾が生じており、不公平である。	・宣誓書が米国特許法で規定された提出期間内に提出される場合はサーチャージ支払いの対象としないようにして欲しい。	・米国特許法 115 条(f)

	区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
		JEITA 日機輸	(4)	不明確な第一国出願義務の法令規定	・現地開発ニーズが高まる新興国において、当該国における第一国出願義務が法令で規定されている国が依然として多いが、その法令が明確でないため、有効な知的財産権の確保が困難な場合がある。また、多数国間にまたがる研究開発活動が必要とされる今日、複数国での第一国出願義務が抵触するリスクが懸念される。	・第一国出願義務の緩和撤廃、又は法令条文の明確な規定をお願いしたい。 ・多数国間での取り決めなどにより、国を跨る研究開発への第一国出願義務の適用緩和などを推進していただきたい。	
		JEITA 日機輸	(5)	不明確な外国出願・審査情報の開示義務	・各国における特許審査情報の電子化と公衆への提供が進んでいる今日でも、外国出願の事実や審査結果などの審査情報開示を義務付ける国があり、多数国で知的財産保護を求める必要のある多国籍企業にとって、その対応負担は非常に大きい。またその義務の内容が明確でないため、将来的に意図せず義務違反となるリスクが懸念される。	・特許審査情報の電子化の進展に鑑み、外国出願情報開示義務を緩和・廃止、又は義務内容の明確化を推進していただきたい。	
19	工業規格、基準 安全認証	医機連	(1)	特殊な規格への適合要求	・FDA の要求事項ではない規格、しかも特定の認証機関による規格への適合が市場で要求されており、多大な費用がかかる。FDA の指定ではない特定の認証機関による認証となり、不透明感が否めない。	・FDA の要求事項として明確に規定し、正しい情報提供 (FDA HP への掲示等) をお願いしたい。	・FDA・電氣的規格等
		日商	(2)	工業規格・基準/安全認証	・UL 規格、省エネ規格等に対し北米子会社からは厳格な遵守を求められるため、高いもので対応せざるを得ない。→規格理解・解釈が難しく、回避する手段が講じられない。	・規格・規制の緩和。	・UL 規格 ・省エネ規格
20	独占	JEITA 日機輸	(1)	株式交換などの組織再編における Form F-4 提出義務	・対象会社を株式交換の手法により買収する場合、日本企業同士の組織再編であっても、米国証券法上の適用除外要件に該当しない限り、買収会社は Form F-4 という書式を米国証券取引委員会 (SEC) に提出する義務を負う。適用している会計基準にかかわらず米国会計基準 (US-GAAP) で作成・監査された財務諸表が必要など、場合によっては Form F-4 の作成に多大なコストがかかる上、スケジュールにも大きな影響を与え、機動的な組織再編が実現できないケースがある。	・①対象会社株式の米国における実質的保有者が 10%以下であれば、原則として Form F-4 の提出義務はないが、この適用除外要件を緩和する。 例えば、買収会社グループにとって影響の少ない取引である場合 (日本法上の簡易組織再編) や米国における実質的保有者に個別に通知している場合には提出義務なしとするなど。 ②Form F-4 における US-GAAP 財務諸表の提出義務を一定のケースにおいては不要とする (例えば、上場子会社の完全子会社化において、連結財務諸表が US-GAAP で作成されている場合には、上場子会社の財務諸表を US-GAAP ベースで作成しなくても良いようにするなど)。	・米国 1933 年証券法 (主に第 5 条 c) およびそれに関連する SEC 規則 (主にルール 145 条、802 条)
22	環境問題・廃棄物処理問題	JPETA 日製紙	(1)	改正レイシー法申告手続の煩雑	・改正レイシー法は、違法な動植物の輸入を阻止するために範囲を拡大された。日本で使用されている原材料は、林野庁のガイドラインに沿って調達されており、合法的なものであるから、日本からの輸出品に対しては適用の除外を希望する。 (対応) ・2008 年 12 月、改正レイシー法施行。	・改正レイシー法の紙類、パルプ類への適用除外。	・改正レイシー法

区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
	JEITA 日機輸	(2)	規制物質不使用証明書 の理解不足	・規制物質不使用証明書に対する米国内の業者からの回答率が低い。また、返ってくる内容もヨーロッパ Rohs に対応しているとの記載が多く、要求レベルに達していない。	・環境庁(EPA)に、働きかけ、公開を義務化する。	
	日商	(3)	化学物質の環境規制 基準設定の不備	・化学物質の環境規制の際に、許容濃度設定がない。許容濃度設定がないことで、科学的根拠の有無に関わらず、事実上市場では当該化学物質の使用は難しくなる。また、一部の州で規定されることで、全米での流通も難しくなる。この結果、当該成分が微量でも含まれる製品も改良/撤退を余儀なくされる。	・科学的根拠に基づいた具体的な規制	・CA 州 PROP65、他
	日機輸	(4)	エネルギー効率報告の 情報公開可能日の指定困難	・米エネルギー省に対象製品の販売開始前にエネルギー効率基準適合への適合宣言書と証明報告書を提出すること (§429.12(e)) が要求されている。販売前の製品に関するデータは基本的に機密なので、製品発売日まで公開してほしくないが、現在の運用では公開日の指定ができない。(一部の情報については、機密扱いを申請して非公開にすることが認められているが、新製品の場合には、発売日まで全てを非公開にしたいので、規則にある機密扱い申請が適用できない。) 結果、書類の提出のタイミングを計るのが非常に難しく、対応に無用の負荷がかかる。	・情報公開可能日を指定できるような運用に していただきたい。	・連邦エネルギー政策および保存法 (Energy Policy and Conservation Act ; EPCA (42 U.S.C.6291 et seq.))タイトルIII "Energy Conservation Program for Consumer Products Other Than Automobiles." § 429.12 (但し運用の詳細は法律にはない)
	建機工	(5)	EPA/CARB 等の 排ガス規制の不明確	・規制内容が曖昧で解釈が困難 (排ガス規制の変更タイミングなど。米国人でも解釈が難しいよう)。 州ごとに規制にバラつきがあり、解釈や対応が困難。	・規制の簡潔化・明瞭化。 ・EPA の規制をクリアすれば、州ごとの規制も自動的にクリアとなるようにしてほしい。	
	JEITA 日機輸	(6)	グリーンケミストリー 規制の内容の未確定	・カリフォルニア州グリーンケミストリー規制には、規制対象となる消費者製品および化学物質が特定されていないため、貿易上及ぶ障害の程度について十分な評価が困難。	・対象製品・物質の決定後、あらためて TBT 通報していただきたい。 ・規制検討においては、科学的根拠に基づく対象物質の決定、評価に必要な時間の確保、企業秘密の取り扱いへの配慮をお願いしたい。	・CA 州グリーンケミストリー 規制 (Safer Consumer Product Alternatives)
	JEITA 日機輸	(7)	独自のリサイクルマ ーク (電池)	・資源の有効利用や廃棄物による環境汚染の防止のため、各国、各地域でリサイクルに伴う法規制が成立している。電池においても同様であり、下記のように様々なマークを電池本体や電池を同梱する製品の取扱説明書への表示が義務付けられている。電池及び電池使用製品のメーカーにとって、それらを間違いの無いように管理することが大きな負担になっている。 日本  欧州  米国  台湾  ブラジル 	・各国独自のマークを採用するのではなく、統一された世界標準を作成する動きをして 頂きたい。	

	区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
		日商	(8)	カリフォルニア州における成分規制	・1986年に制定されたカリフォルニア州法「 <u>Proposition 65</u> 」は、食品や化学品に含まれる発ガン物質等を規制するものであるが、規制濃度が定まっていない物質も多く含まれ、自然界に存在する程度のごく微量の含有であっても訴訟の対象となりうる。州法とはいえ、米国でも市場規模の大きいカリフォルニアの法律であり、基本的には全米のビジネスに影響を与えるものである為、潜在的な脅威となっている。	・より現実に即した方向での法律の改正。	・ <u>Proposition65 Safe Drinking Water and Toxic Enforcement Act of 1986</u>
23	諸制度・慣行・非能率な行政手続	日商	(1)	公的相談窓口の不在	・公的な相談窓口がないので、会社の弁護士を使って、個々で相談しなければならない。Filing 費用もばかにならない。	・公的相談窓口があるとよい。日本にあればなおさらよい。	
		日機輸	(2)	船社契約等のファイル義務	・米国では、FMC（連邦海事局）に対する Service contract（＝S/C：荷主・船社契約、米国発着全て）のファイル義務がある。しかし、海運同盟の解体等、自由化の中において個々条件の違う S/C が大量にファイルされているのみであり、世界中で米国のみが実施している特異なルールである。FMC からの発信は無く、「米国消費者の不利益排除」という主旨にも疑問が持たれる。	・米国 Shipping Act の見直し（左記ファイル義務の撤廃）を要望する。	・Federal Regulation, Title 530, part 530, \$530.8 Service Contracts
24	法制度の未整備、突然の変更	日商	(1)	Fair Market Value の算出基準の不明確	・申請書類中の Fair Market Value の算出基準があいまい。	・算出基準の明確化。	
		日商	(2)	州毎に異なるトラック輸送制限	・特に当方が直面している問題ではないが、米国の場合州を跨るトラック輸送の場合に、州毎に異なる Weight 制限の為にコンテナ内の貨物をばらさなければならないケースがある。	・州毎に異なる Weight 制限ではなく、Federal で統一した基準となれば効率的と思われる。	
		日商	(3)	州ごとに異なる医薬品営業活動に関する法規制	・医薬品の営業活動に対する規制が州ごとにバラバラであり、好ましい、好ましくないという判断とペナルティを州ごとに行うため、対応に苦慮している。他社で多額及び複数の監視組織に対してのペナルティを支払うケースが多くある。	・州ごとには任さずに、国として監視基準、体制の一元化を行い、助言、相談機能を作成。	・Sunshine Act
25	政府調達	日鉄連	(1)	バイアメリカン法	・2009 年 2 月、米国再生・再投資法における鉄鋼等のバイ・アメリカン条項が成立。本法に基づいて実施される政府関連公共事業に使用される鉄鋼製品と一般工業品に米国製品の使用を義務付けされている。対象となる公共事業には空港、橋梁、運河、ダム、堤防、パイプライン、鉄道、公共輸送システム、道路、トンネル、港湾、棧橋等の建設、改築、維持・修復が含まれている。WTO の政府調達協定（GPA）加盟国は対象とならないため日本鉄鋼業に直接的な不利益は生じていないが、本制度によって米国市場を締め出された中国等 GPA 非加盟国の鋼材が第三国へ迂回輸出されることが想定されるため、米国以外の市場での健全な貿易環境維持への間接的な悪影響が懸念される。 ・バイアメリカン法は、連邦政府による政府調達の際、国産品を優遇する法令である。政府調達の際に米国製の購入に優遇を与えることにより、国内雇用を守っている。米国製であることの認定を受けるには、採掘、生産、製造を監督している場所になる。契約者の国籍は製品の国籍を認定する際には考慮されていない。そのため、現状では米国にある会社で生産した材料を使用していても、米国産と認められない。（太陽光パネル）	・WTO 政府調達協定に整合的な運用。	・バイアメリカン（米国製造部品調達義務）：連邦法 41 U.S.C. S10a-10d ・Federal Acquisition Regulation(FAR) Part25 & DFARS 225.1(Supplies) and DFARS 225.2(Construction)
		JEITA 日機輸					

	区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
		日機輸			・連邦資金 (Federal Transit Agency) を活用して公共交通機関 (州交通局、郡交通局、市交通局等) が鉄道車両や他資機材を調達する場合、契約金額の 60% 以上を米国産品で占めねばならないとの規定 (通称バイアメリカン条項) がある。 バイアメリカン条項は現実的には実現不可能であることは業界内で周知の事実でありながらも、「原則 100%」が求められている。	・当該規定の撤廃。	
		日商			・アメリカ合衆国連邦政府機関による購買において、\$2,500 以上の購入品について、米国での購入、製造部分が 50% 以上無ければ、6% 又は、12% のペナルティーが要求される。弊社が販売している発電用パッケージ (ガスタービン、減速器、発電機、及びその他機器) を日本から輸入して販売する場合、BAA に抵触する為、米国政府向け案件には発電パッケージの現地組立以外には販売できない状況。	・BAA の撤廃、又は大幅な緩和。	
		日商			・国内産業の保護・生産奨励を目的として自国製品の優先購入などを義務付けた法律。大恐慌下の 1933 年に政府調達で国内製品を優先採用するよう義務付けたのが最初で、保護主義政策。2009 年 2 月に成立した米国の景気対策法では公共事業などに米国製の鉄鋼製品の購入を義務付けるバイアメリカン条項が盛り込まれた。世界貿易機関 (WTO) の協定に違反しないよう「国際的な合意に沿って適用する」との文言が加えられたが、保護主義化を促しており大きな懸念材料である。当社が扱う商品 (溶接材料) は、鉄鋼関連商品の適用を受けるため、販売に支障を来している。	・自由競争になるべく、法律および条項の撤廃をお願いしたい。	
		日商			・政府調達におけるバイアメリカン法による国産品優先・外国製品差別。	・米国製品優先評価基準の緩和。	
					(対応) ・2002 年に川崎重工は、バイアメリカン条項を満たすべくネブラスカ州リンカーン市に最新鋭の車両一貫生産工場を新設し米国製比率を向上し、かつ多くの日本メーカーと協力して信頼性と安全性の高い車両を製造して、多数の公共工事で受注を伸ばしている。(2012 年 3 月 5 日付ジェトロ『通商弘報』) ・2001～2003 年、日米規制緩和対話において、WTO 政府調達協定の適用を受けていない米国連邦政府調達に関し、バイアメリカン法を撤廃することを要請している。また、地方政府調達についても、内外無差別原則を確立するため、必要な措置を講じることを要請している。 ・2001 年 10 月、改革イニシアチブにおいて、日本政府は米国政府に対し、1) 連邦、州の規制の二重構造や州毎に異なる規制の改善、2) 自由化に向けたスケジュールの明示、3) 公共事業持株会社法 (PUHCA) の見直し、4) 公営事業のあり方について検証して今後の方向性について提言、5) 事業者の予測可能性を配慮した卸市場での上限価格 (プライスキップ) の設定の措置を連邦政府の主導により実施することを要請 以降、日本政府は、毎年米国政府に対して、連邦・州政府におけるバイ・アメリカン制度の見直し、内外企業に平等な事業機会の確保を要請している。 ・2003 年 10 月 1 日以降、連邦政府と取引する企業は、すべて CCR データベースへの基礎情報登録を行い、最低 1 年に 1 回情報を更新することが義務付けられた。 ・2004 年 12 月、日本政府は、WTO 政府調達協定の適用範囲の拡大交渉において、協定対象外の 13 州の追加をリクエストしている。 ・2005 年 12 月、日本規制改革イニシアティブの対米要望として、連邦バイアメリカン法に関し、米国企業と外国企業に平等な事業機会を確保することを求めた。		

	区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
					・2009 年 2 月 17 日、オバマ大統領は景気対策法と称される 2009 年米国復興・再投資法(the American Recovery and Reinvestment Act of 2009:H.R.1)に署名した。この法律に、同法により適格又は利用可能となる資金を用いて実施される公共建造物の建設、改築、メンテナンス、修復のプロジェクトに用いられる鉄鋼及び製造物品は米国製(連邦調達規則が適用される場合、ローカルコンテンツ 50%以上)であることを義務付ける「バイアメリカン条項」が盛り込まれた。このバイアメリカン条項には (i)公共の利益に反する場合、(ii)米国において十分かつ合理的に入手可能な量及び満足のいく質で以て製造されない鉄鋼及び製造品を含む場合、(iii)米国で製造された鉄鋼及び製造品を含むことで総事業コストが 25%以上増加する場合の 3 つの適用例外が設けられており、そのいずれかに該当する場合には、上記米国製品購入義務は適用されない。但し、かかる適用撤回にはその決定を行う関係連邦省庁・機関の長は撤回理由を詳細に書面で連邦官報に公示することとしている。同法はまた、バイアメリカン条項は WTO 政府調達協定や FTA などの「国際協定に基づく米国の義務と整合する方法で適用される」ことになると規定しており、WTO 政府調達協定加盟国、FTA 締結国、USTR が指定する LDC を適用除外とする運用を原則としている。 ・日本政府は、2009 年 2 月及び 5 月の WTO 政府調達委員会において同法の運用を注視していく旨表明するとともに、同年春、日米規制改革イニシアティブにおいて、政府調達における内外無差別の原則の徹底や、本件を含む保護主義的措置の見直しについて指摘。 ・2010 年 2 月 5 日、米国・カナダ両国政府は、(1)カナダ企業を米国復興・再投資法のバイアメリカン条項の適用対象とすること、(2)WTO の GPA に基づき州レベルの政府調達を相互に永久的に開放することで合意した。さらに 2 月 16 日に米国とカナダが締結した二国間政府調達協定が発効したのに対応して、米国は WTO の GPA の付属書を修正してカナダ企業に対して 37 州の政府調達への参入規制を緩和するとともに、州政府実施の 7 プログラムへのバイアメリカン条項の適用除外とする。		
		日機輸	(2)	政府調達における非指定国排除	・中国製排除の為、入札できない、もしくは対応の負荷大。 (対応) ・1979 年通商法に基づき、米国の政府機関は WTO の政府調達協定加盟国、NAFTA(カナダ、メキシコ)及びカリブ諸国以外の国で生産された製品の調達が認められていない。 ※但し上記当該国では供給できない製品が必要になった場合のみ当該国以外の国で生産された製品でも例外として調達できる。 ・2006 年 4 月に開催された米国と中国との JCCT 会合で、中国は米国に対して、中国は 2007 年 12 月 31 日までに WTO 政府調達協定に加盟する正式な交渉を開始することを約束した。 ・2007 年 12 月 28 日、中国は WTO 政府調達協定加盟申請書に署名して、WTO 事務局に提出した。これにより中国の WTO 政府調達協定加盟に向けた話し合いが正式に始まった。	・制限の早期撤廃。	・US General Service Administration
		特殊鋼	(3)	バイアメリカン対象の実質的拡大	・DFARS (国防省調達規定) の認定取得を義務付けることにより、実質的にバイアメリカンとなっている対象も多い。	・DFARS の廃止。	・DFARS (国防省調達規定)
26	その他	日商	(1)	米墨国境の混雑	・Otay 第二ボーダー開設工事の遅れにより交通渋滞解消の見込み無。メキシコ側も同じ状況で、土地の確保すらできていない。	・Otay 第二ボーダー早期開設。	
		化粧品	(2)	自然災害に脆弱なインフラストラクチャー	・ハリケーン Sandy による被害で当工場は 1 週間にわたる停電を被った。広範囲の電柱(木製)の倒壊が原因である。また、電車、道路交通(マンハッタンへのアクセス含む)、ガソリン供給の停滞は報道の通りである。インフラストラクチャーに対する公共の投資は、米国では日本ほど十分でなく、その場しのぎであったり、個人(企業)でリスクを背負うケースが多いと思われる。	・インフラストラクチャーの整備を期待したい。	
		化粧品	(3)	医療保険に係る負担増	・当社では医療保険にかかる費用が 2012 年は増大した。オバマケアの影響か、高度医療技術の発展の代償か、原因ははっきりしていないが、保険プログラムの見直しを視野に入れながら、2013 年以後の対応を図っている。		
		全業協	(4)	ストライキによる港湾機能停止のリスク	・2014 年は、西岸各港の港湾労働者で構成する ILWU(International Longshore and Warehouse Union)と使用者団体である PMA(Pacific Marine Association)との労働協約の見直しの年。過去、ストライキなどで港湾機能が停止した事もあり、今回も動向が憂慮される。	・周到・円滑な交渉によりストライキを回避、港湾機能の維持に努めて頂きたい。	